

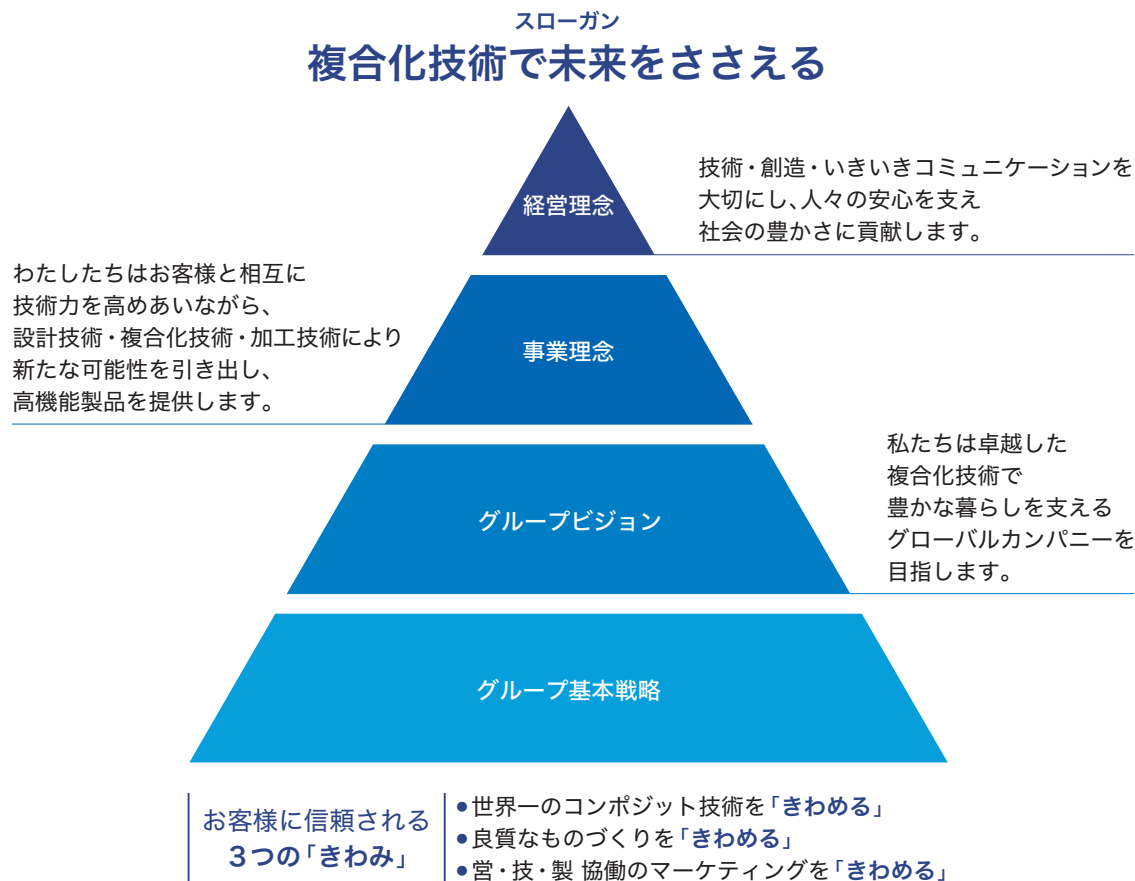
FUJIKURA COMPOSITES Sustainability Report

2025



FUJIKURA COMPOSITES

企業理念



事業概況

社 名：藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.

本社所在地：〒141-0031
東京都品川区西五反田8-4-13 五反田JPビルディング4F

資 本 金：38億429万円

従 業 員 数：2,605名(2025年3月31日) 海外子会社は2024年12月31日

事業内容

各種工業用ゴム部品の他、空圧制御機器、除振台およびその周辺機器、電気・電子機器、救難救命具など産業資材、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売など様々な分野で幅広く事業を展開しています。

目次

	01 企業理念/目次
	02 藤倉コンポジットはわかり
	03 藤倉コンポジットがささえているもの
藤倉コンポジットとは	04 沿革
	06 トップメッセージ
	09 価値創造プロセス
	10 新中期経営計画
事業・技術	12 特集 –世界一の技術力への挑戦–
	14 事業紹介
	20 サステナビリティの取り組み
サステナビリティの全体像	21 サステナビリティ統括室長メッセージ
	22 マテリアリティ
	25 バリューチェーン上でのサステナビリティの取り組み
環境	26 環境 ～自然と社会の調和～
社会	34 社会 ～人を大切に～
ガバナンス	45 ガバナンス ～健全な事業経営～
拠点	49 拠点一覧

編集方針

本報告書は、藤倉コンポジット株式会社の理念と事業の現状、持続可能な社会への貢献やさらなる企業価値向上を目指した取り組みについて説明し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。

報告対象範囲

藤倉コンポジット株式会社

報告対象期間

原則として会計年度(2024年度)の活動およびデータを記載しています。
国内 2024年4月1日～2025年 3月31日
海外 2024年1月1日～2024年12月31日

報告書発行時期

2025年9月(次回発行予定:2026年9月)

表紙写真「精霊の木」 撮影場所:福島県南相馬市

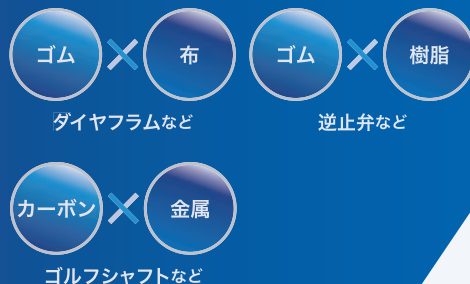
都市化が進み、日本では人口の70%が天の川が見られない所に住んでいるそうです。未来のために美しい星空も守っていききたいですね。

撮影:工業用品事業部 原町品質保証チーム 五十嵐 天元

藤倉コンポジットはわかり

124年前、日本で最初にゴム引布を製造した当社は、ゴムだけでなく金属や樹脂など様々な異素材を掛け合わせるコンポジット技術（複合化技術）と豊富なゴム配合技術によって、多様なお客様のニーズに応える付加価値の高い製品を製造・販売しています。

コンポジット技術 (複合化技術)



COMPOSITES

複合化技術で未来をささえる

設立

1901年

自己資本比率

72.0%

設備投資額

3,182百万円

GHG (温室効果ガス) 排出量削減

2013年度比で
2030年までに **46%**削減
※ Scope1、2の目標

研究開発費

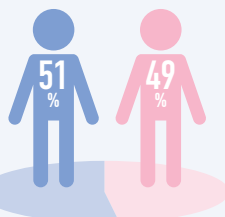
1,518百万円

連結売上高

41,325百万円

連結従業員数

2,605名
※臨時社員含む



特許件数

国内 201件

海外 201件

国内 1,081名

男性(連結) 1,329名

海外 1,524名

女性(連結) 1,276名

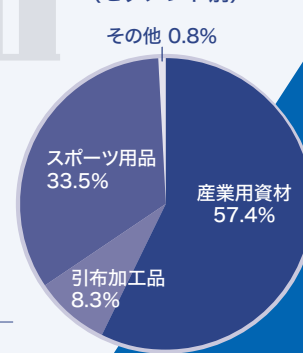
拠点数

15拠点

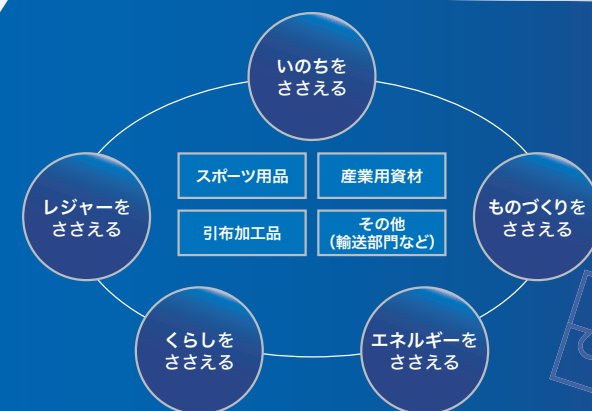
国内 8拠点

海外 7拠点

売上高構成比率
(セグメント別)



5つの事業領域と 4つのセグメント



藤倉コンポジットがささえているもの

COMPOSITES=豊かさ

様々な環境には、普段は意識することのない、基盤となるものが必ずあります。私たち藤倉コンポジットは、その多くの環境をささえ、豊かさを生み出し、そしてより良い環境へと進歩させ続けています。

当社は、「暮らし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」の5つの分野で、皆様の暮らしの「豊かさ」に貢献しています。

エネルギーをささえる

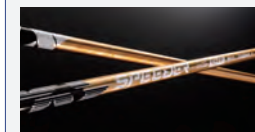
コンサベータ

変電所内の油入大型変圧器に設置される、変圧器内の絶縁油酸化劣化を防止する密閉タンクです。電力の安定供給に貢献しています。



レジャーをささえる

ゴルフシャフト



当社のSPEEDERシリーズおよびVENTUSシリーズは、国内外の多くのゴルファーにご使用いただいています。異なる素材を組み合わせる“コンポジットテクノロジー”により、性能と品質の向上を追求しています。

ものづくりをささえる

熱膨張ゴム 「フレガード®」



電動化に向けて耐火膨張機能を持つフレガードを開発、車載バッテリーにおける有事の際のリスク軽減に貢献しています。車の電動化を支える上で非常に重要な役割を果たしています。

いのちをささえる

レギュレータ (減圧弁)



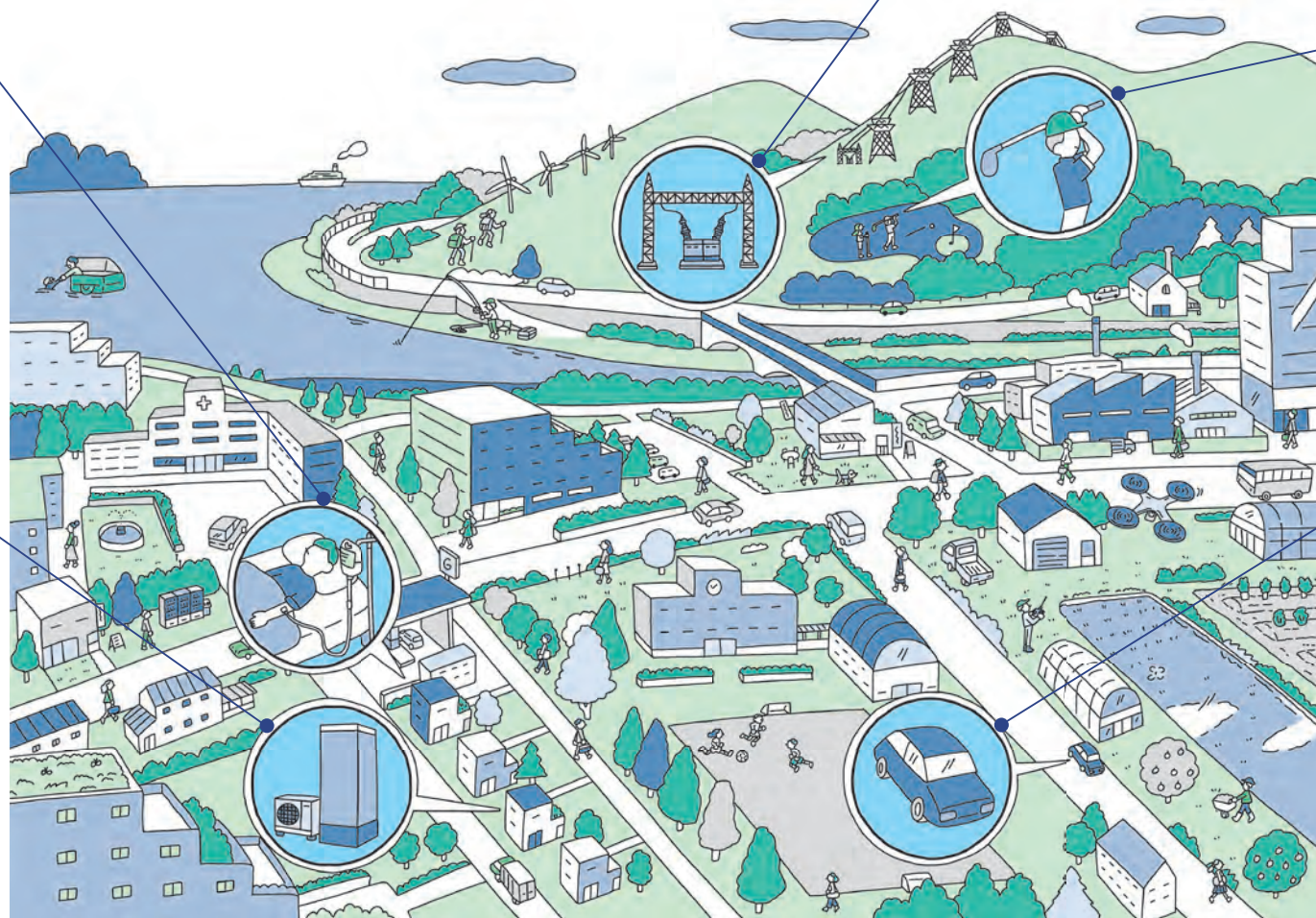
当社レギュレータ (減圧弁) は感度・安定性ともに優れた特性を持ち、軽量で耐熱性・耐薬品性の優れた製品は、在宅用医療機器などの分野で使用されています。

暮らしをささえる

住宅関連部品 メタルガスケット



当社のメタルガスケットは耐水フッ素ゴムと金属を複合化し、高温・長時間の使用が可能であるため、多くのエコキュートの配管継手部分に採用されています。



沿革

藤倉コンポジットグループの歩み

当社は、ゴム引防水布の製造技術を起点に、時代の新しいニーズを捉え、関連分野、周辺分野で数々の新製品を生み出してきました。

ゴム引布は、工業用ゴム製品や電気絶縁材料など、今日の市場で流通している多くの商品にも受け継がれており、1世紀以上にわたって社会の発展に大きく貢献しています。

これまで培ってきた技術力で、これからも新たな価値を提供し続けていきます。

1901-1945

創業期

1901年、松本留吉により藤倉電線護謨合名会社を設立、電線事業と引布事業により、電線、ゴム引防水布の製造を開始しました。その後電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立し、軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛け大きく拡大していきました。



1945-1980

時代のニーズに応じた多様な製品を開発

戦後、焼け残ったゴム引防水布設備でレインコートや合羽、ゴムホース、各種タイヤチューブなどを生産。1948年に社名を「藤倉ゴム工業株式会社」に変更し、農業用ビニールや合成皮革製品、工業用ゴム製品などを次々と開発しました。また、国産初の合成皮革「ゴールドキッド」や、それまでの革靴より安くて軽い軽登山靴の「キャラバンシューズ」などの製品で、一大センセーションを起こしました。

1901 電線、ゴム引防水布の製造を開始

1920 軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛ける

1941 合成ゴム製品の製造開始

1949 タイヤチューブの製造販売を開始

1955 膨脹式救命いかだ、救命胴衣製造販売を開始

1957 オフセット印刷用ブランケット開発、販売

1958 ダイヤフラムの大量生産開始

1973 船舶垂直降下式乗込装置（シューター）を開発

1978 農業用ビニールフィルム「スーパーフジロン」販売



1900

1920

1940

1960

1905 レインコート、空気枕等製造販売開始



1945 ゴム引布、ゴム履物、電材、工業用ゴム製品の製造開始

1952 軽登山靴「キャラバンシューズ」を開発



1960 合成皮革「ゴールドキッド」の発売

1963 BFダイヤフラム生産開始

1974 ゴルフ用カーボンシャフト初のオリジナルブランド「Flyrun」の発売



1901 松本留吉により、藤倉電線護謨合名会社を設立。電線、ゴム引防水布の製造を開始

1910 電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立

1917 東京都荏原郡大崎町（現品川区）に五反田工場を開設

1920 株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立

1948 藤倉ゴム工業株式会社に商号変更

1949 東京証券取引所に上場

1962 埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に大宮工場開設

1969 福島県原町市（現南相馬市原町区）に原町工場開設

1971 埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設

沿革

1980-現在

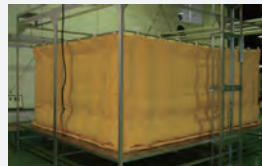
複合化技術による 価値創造の推進

自動車部品や住宅設備部品、電力をはじめとするインフラに使用される特殊材料部品、医療用ゴム部品など、多様な産業に多くの部品を提供しています。また、長年の製造経験に基づくゴム引布を加工した救命いかだ、救命胴衣、降下式乗込装置などは多くの船舶から信頼をいただいています。1974年に開発したゴルフ用カーボンシャフトは現在では多くのゴルファーに愛される人気商品となり、当社の主力商品となっています。

2019年には社名を藤倉コンポジット株式会社に変更。「ゴム」から「コンポジット」へ、あらゆる可能性にチャレンジする当社の決意です。



1981 ヘリウムガスバッグ開発



1996 ゴルフ用カーボンシャフト
「Fit on! 11 SPEEDER」を発売

1997 半導体製造装置用除振台生産開始



2015 摺動抵抗ゼロ、超精密制御に最適な
エアベアリングシリンダ開発、販売

2020 ゴルフ用カーボンシャフト
「VENTUS BLUE」日本発売

2021 VTCを搭載した新次元モデル
「SPEEDER NX」発売



2024 「SPEEDER NX VIOLET」発売



1980

1983 医療機器用ゴム部品
工業用ゴム部品の製造開始



2000

2005 ゴルフ用カーボンシャフト
「ROMBAXシリーズ(X)」発売

2009 ゴルフ用カーボンシャフト
「Motore」発売

2014 ゴルフ用カーボンシャフト
「Speeder EVOLUTION」発売

2016 非常用マグネシウム
空気電池「Watt Satt」を
開発、販売



2020

2022 「SPEEDER NX GREEN」発売

2024 「バッテリーレス
液体検知センサ」を開発、
販売開始



1991 株式会社キャラバンを
連結子会社化

1994 米国カリフォルニア州ビスタ市に
Fujikura Composite America, Inc.
(現連結子会社)を設立

1996 中国浙江省杭州市に
杭州藤倉橡膠有限公司
(現連結子会社)を設立

2002 ベトナム・ハイフォン市に
FUJIKURA COMPOSITES
HAIPHONG, INC.
(現連結子会社)を設立

2006 米国オハイオ州のIER社を買収し
IER Fujikura, Inc.
(現連結子会社)を設立

2010 福島県南相馬市小高区に
小高工場開設

2011 中国浙江省安吉経済開発区に
安吉藤倉橡膠有限公司
(現連結子会社)を設立
東日本大震災により小高工場の
稼働を一時停止

2012 埼玉県加須市に加須工場開設

2019 藤倉コンポジット株式会社に
商号変更

2024 小高工場を再稼働
本社事業所を東京都品川区
西五反田へ移転



トップメッセージ

藤倉コンポジット創業以来の大きな転換期。 築いてきた技術と組織風土を生かし、 持続的な成長を実現していきます。

複合化を強みとする、当社に根付いた 垣根のないコミュニケーションの風土

当社は創業から120年余り、ゴムをはじめとした複合化技術で社会に貢献してきました。経営理念に掲げる「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」とは、単なるスローガンではなく、当社のあらゆる意思決定の根幹にある価値観です。また、グループビジョンである「私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしを支えるグローバルカンパニーを目指します」には、技術力で国内外の社会課題解決に寄与しながら、当社が持続的に成長していく方向性を示したもので、現在ビジョン達成に向けた変革を推進しています。

当社の技術力の根幹である「複合化」とは、“異なる素材を組み合わせ新しい価値を創り出す”という意味を持っています。布とゴムを貼り合わせた複合材料であるゴム引布の製造によって当社が始まり、産業や消費者の求める様々な用途・ニーズに合わせ多素材を組み合わせ、付加価値の高い製品を生み出してきました。

経営理念で、「技術・創造」の次に「いきいきコミュニケーション」を謳っているのは、これこそが当社の風土であり、職場で従業員同士が垣根を越えて話し合い、意見を交わし、創意工夫して課題解決をする文化が根付いているからです。

先輩・後輩・上長といった垣根をなくしたコミュニケーションがとれるよう、「さん付け運動」をはじめ、私自身、メールや会話で社長と呼ばないでほしいと従業員に伝えていきます。組織変革の中で、社会課題に応える新しい技術や製品を生み出していく企業となるには、いきいきとした会話が生まれる職場がなくてはならないと考えたからです。また当社には、くらし・ものづくり・エネルギー・いのち・レジャーの「5つのささえる」を実現する多様な技術領域をもった技術者が在籍しています。異なる専門の技術者同士が自由な発想で話し合うことで、新たなコンポジット（複合化）技術が生まれ、そこから市場が広がっていく、そのようなイメージを当社のビジョンと重ねています。技術力で持続可能な未来をつくる会社として、ステークホルダーの皆様と共に歩んでまいります。

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」に 取り組んだ第6次中期経営計画

当社では、2025年3月期までの5か年の第6次中期経営計画「TRANSFORM ～変化にチャレンジし、『変わる』から『変える』へ」に取り組んできました。コロナ禍の真只中であつた2021年3月期からスタートし、前半と後半を回復期と成長期に分け、5か年で当社の成長ストーリーを考え、た経営計画です。コロナ禍の影響による業績の落ち込みから売上・利益を戻すフェーズである回復期では、3か年累計

代表取締役
社長執行役員
森田 健司



トップメッセージ

で売上高1,072億円、営業利益98億円、営業利益率9.1%（3か年平均）となりました。一方の2023年3月期からの成長期については3か年累計で売上高1,198億円、営業利益129億円、営業利益率10.7%（3か年平均）と、増収増益を達成することができました。しかしながら、2025年3月期の最終目標である売上高1,211億円、営業利益159億円、営業利益率13.1%（3か年平均）は未達となりました。これは計画を策定した2020年初頭に予測していた事業環境と実際の環境にかなり差異があったことが主な要因だと考えています。産業用資材は市場の伸びに遅れが生じたこと、海外紛争などの影響や為替、インフレなどの経済情勢の変化、エネルギーや原材料、人件費などコスト増加要因が多く、思うような結果につながらなかったとみています。また、第6次中期経営計画では資本効率の向上にも取り組みましたが、PBR（株価純資産倍率）の目標値倍に対し一時は0.9倍まで上昇したものの、2025年3月期末時点で0.8倍と未達となりました。稼ぐ力の強化を図るため、2024年3月期には投下資本に対して不採算となっている印刷材料事業からの撤退を実行しました。ROE（自己資本利益率）については11.3%となり10%の目標を超える値となりましたが、資本効率は次の中期経営計画に積み残した課題として、引き続き取り組んでいきます。

積極投資により成長を加速する 第7次中期経営計画

2026年3月期よりスタートした第7次中期経営計画は、「AccelerateX～変化し続け、『変化』を加速する」3か年と位置づけました。「稼ぐ力の強化」「新成長戦略」「株主還元方針」「投資家とのコミュニケーション向上」の4つを基本戦略方針に掲げ、積極的に成長投資を実施します。「稼ぐ力の強化」では、事業資産の強化・スポーツ用品領域拡大・

人的資本への投資やDX投資などに約70億円を充てていく計画です。再稼働した小高工場における制御機器事業の新設に向けた投資も実行していきます。これに加え、「新成長戦略」では成長分野・新規分野への投資、R&Dの強化などに45億円の投資を計画しています。原町工場にクリーンルームを新設し、医療関係、国内初のワクチン生産部品の量産化に取り組みます。そして、自社技術のみで新事業を創出することはかなりの時間を要しますので、スタートアップ企業や大学、先進事例を持つメーカーとコミュニケーションを取りながら進め、技術的なM&Aを含めて検討していきます。

第7次中期経営計画 26年3月期 - 28年3月期



加速期

中期経営計画

2026年3月期 - 2028年3月期

単位：百万円		売上高	営業利益	営業利益率
見通	2026年3月期（147期）	40,700	5,000	12.3%
見通	2027年3月期（148期）	43,000	5,800	13.5%
見通	2028年3月期（149期）	45,100	6,600	14.6%
3年間合計（見通）		128,800	17,400	13.5%

この第7次中期経営計画は、当社にとって大きな転換期です。これまでに立ち上げ準備と投資してきた新規分野と強化を図ってきた成長分野が、この3か年で成果となって現れてくるはずですが、2028年3月期には売上高451億円、営業利益66億円、営業利益率14.6%という高い目標を掲げ、成長を加速していきたいと考えます。

さらにサステナビリティの取り組みを踏まえた、中長期的な視野に立った経営ビジョンを検討中です。将来の企業価値向上に着実に進んでいくために、当社がどう変化していくべきかを社内外に示していきたいと考えています。

初年度2026年3月期は 新中期経営計画の課題と戦略に取り組む

藤倉コンポジットには、産業用資材・引布加工品・スポーツ用品の3つの主要セグメントがあり、産業用資材セグメントの工業用品と制御機器が主力事業です。現在、原材料・エネルギー・労務費・外注費などの費用が軒並み値上がりしているため、いずれの製品も赤字化が懸念されます。まずはコスト増加分を整理して価格改定を進めていくことが課題です。そして、不採算製品をなくし、安定した収益を確保していくため、国内の4工場の稼働率を上げるための施策を打っていきます。

産業用資材セグメントの中の工業用品事業については、主に中国・ベトナム・北米を中心に展開しています。昨今の中国の需要低迷、ベトナムの人件費上昇などの課題に対処するとともに、北米の新規案件の受注獲得に注力していきます。制御機器事業は2025年4月に小高工場へ移転し、組み立て加工工程を整備して今後の増産と量産の土台をつくっていきます。

引布加工品セグメントでは、国土交通省からの要請を受け新たに開発した改良型救命浮器が、今年から本格的な生産および出荷を開始します。

スポーツ用品セグメントは、ゴルフ用カーボンシャフトとアウトドア製品の2つが主力です。当社のゴルフ用カーボンシャフトは、全世界シェアは推定50%とみています。そのブランド力に甘んじることなく、当社にしかできない付加価値の高いシャフト事業を今後も強固に進めていきます。シャフト製造を原町工場から小高工場へ円滑に移転できたこともあり、今後は新しい工法や製法を実現できる次世代型工場に

トップメッセージ

更新していきます。

また、新中期経営計画では、新規事業の開発が最大のテーマの一つですので、そのための人材育成・人材強化策も重要課題として取り組んでいきます。当社グループ一丸となり、一つひとつの施策を着実に実行し、ステークホルダーの皆様にお示しした目標を必達してまいります。

サステナビリティ経営を加速するため、投資を実行

2023年にサステナビリティ活動を一元管理するサステナビリティ統括室を設置し、活動の強化を図ってきました。第7次中期経営計画の中では、サステナビリティ関連の目標達成に向けて投資をしていきます。制御機器事業の小高工場の再稼働を決めた背景には、現在生産している原町工場の敷地が手狭で老朽化していることに加え、慢性的なエネルギーロスが顕在化したことがあります。そこで今回の小高工場の再稼働を機に太陽光発電設備を導入し、将来的には自然エネルギーで稼働するカーボンニュートラル（以下CN）工場を実現しようと考えています。CN工場は生産性向上と温室効果ガス（以下GHG）削減を両立する、当社のサステナビリティ経営の象徴であり、他工場においても同様にCNに向けた投資をしていく方向で検討しています。

また、当社が公表した4つのマテリアリティ（重要課題）は、当社の事業特性や社会課題との関係性、ステークホルダーの期待の実態を踏まえた上で特に優先的に取り組むべき重要課題を特定したものです。1つ目は当社独自の技術に

着目したもので、「コンポジットで安心・安全・安定した製品を/コンポジットで新たなイノベーションを」です。このマテリアリティには、複合化技術に根差した価値創出そのものだと私は捉えています。製品の信頼性と未来への技術進化を通して、当社の存在価値を広く伝えていくべきだと思っています。2つ目の「環境改善で新たな価値創造を」は、気候変動や資源不足の課題に対して企業が果たすべき責任を明確にしました。原材料や製造プロセスの見直しを通じて、環境への配慮と付加価値向上が今の時代には必要不可欠だと認識しています。3つ目の「人と社会にやさしい組織を」は、従業員一人ひとりが安心して働ける環境、多様性を尊重する風土づくりが組織の持続的成長の活力になることを示しています。人材は企業成長の最大のベースです。中長期的な視野で取り組み、高い競争力につなげていきます。そして4つ目の「コーポレート・ガバナンス強化を」は、透明性のある公正な経営を実行し、長期的な信頼と企業価値向上につなげるための基本的な姿勢です。2024年3月期には指名報酬諮問委員会を設置し、ガバナンスの強化に役立てています。

マテリアリティ (重要課題) ▶ P23、24	コンポジットで安心・安全・安定した製品を コンポジットで新たなイノベーションを
	環境改善で新たな価値創造を
	人と社会にやさしい組織を
	コーポレート・ガバナンス強化を

前中期経営計画の期間は重要課題の特定に注力しましたが、サステナビリティ経営をさらに進めていくためにはKPIの設定と見直しを行いながら、その進捗を開示することが非常に重要です。現在サステナビリティ統括室が中

心となり、KPI達成に向けた施策を多角的に検討していますが、まずは「2030年度までにGHG排出量の2013年度比46%削減」の目標のもと、現在GHG排出量の大半を占めるScope2の削減に着目し、再生可能エネルギー電力への転換を進めています。

人を生かして未来をつくる 藤倉コンポジットでありたい

先にも述べたとおり、今まさに転換期を迎えている当社の未来を考えた時に、若い層の中から経営人材を計画的に育成していかなければなりません。10年後の経営体制を想定した上で、現在の執行役員体制を強化し、当社の次の時代を担ってくれる人材を育成していきます。加えて執行役員を務める者たちがより成長し、事業推進の力になる環境をつくるために執行役員への権限委譲も進めていきます。

さらに、経営人材候補を多数輩出していけるよう、複数のキャリアパスを設けた複線型人事制度を整備していきます。既に人事評価制度の設計、キャリア開発の支援を導入し、引き続き当社の風土に合った人事制度につくり上げていきます。

ステークホルダーの皆様とともに 発展する会社へ

当社は、掲げた経営理念とビジョンをたゆみなく形にしていくことで、ステークホルダーの皆様とともに発展してきた会社です。当社グループの従業員には経営理念とビジョンが根付いており、いかに時代が移り変わり社会が変化しても、私たちの心にあるものが変わることはありません。これまで以上に事業成長を加速させ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指して邁進していきます。引き続き、ステークホルダーの皆様にご支援をいただきたいと思います。



価値創造プロセス

当社は長年にわたり築き上げた、あらゆる場面におけるキーワード「コンポジット」を軸に多種多様な価値を創出し、社会の豊かさに貢献してきました。

経営理念「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」、そして中期経営計画の基本方針である「変化し続け、『変化』を加速する」を念頭に、これからもステークホルダーの皆様とともに、より一層の企業価値向上と社会の豊かさへの貢献に邁進します。

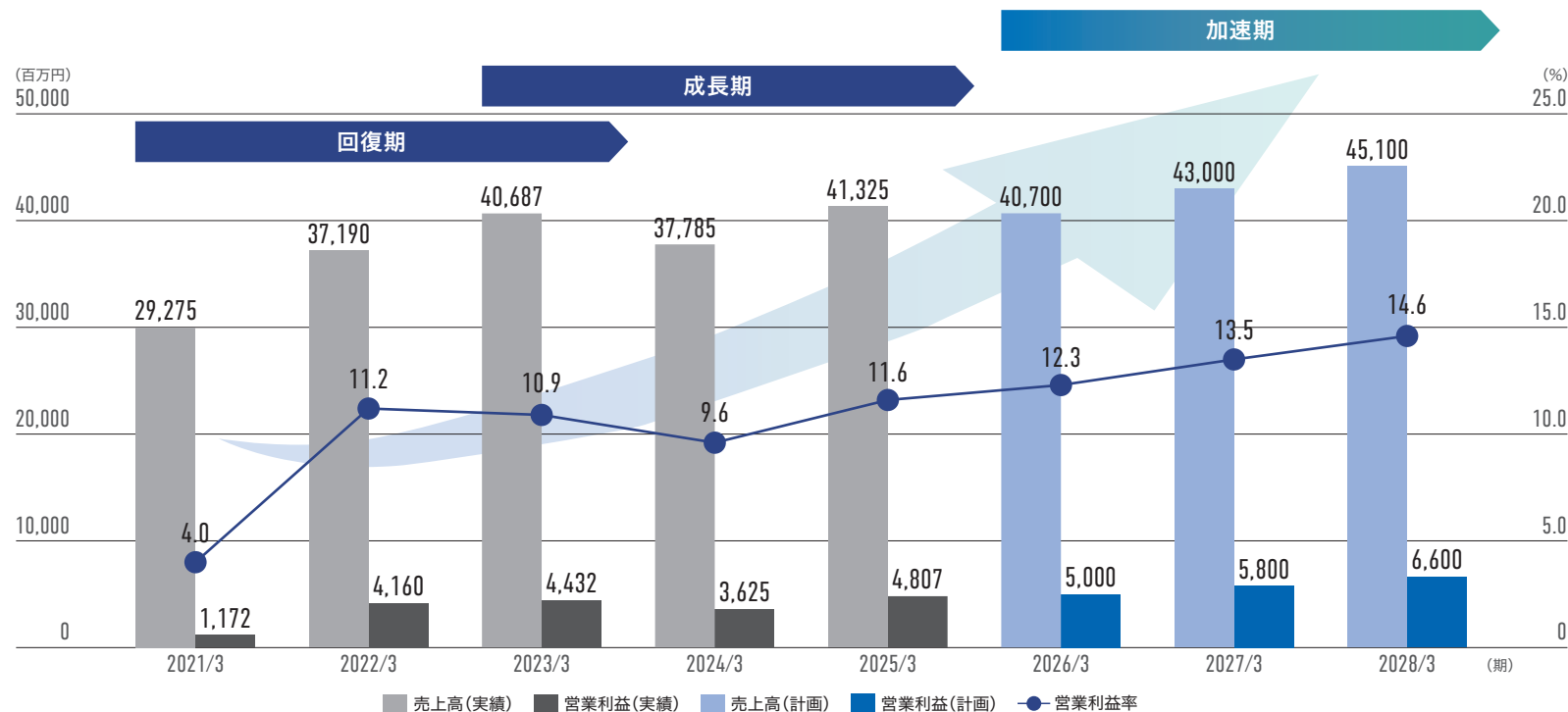


新中期経営計画

当社は2025年3月期までの5か年で、コロナ禍からの回復とさらなる成長を図ってきました。さらなるトランスフォーメーションにアクセルをかけ、変化し続ける社会で先んじる存在になるべく、新中期経営計画を策定しました。

第7次中期経営計画では、「Accelerate X」を新たなテーマとし、①稼ぐ力の強化 ②新成長戦略 ③株主還元方針 ④投資家とのコミュニケーション向上を基本戦略方針として、さらに推進していきます。

人材育成、DX推進、新規分野への投資などを有機的に発展させることで、売上高は3か年の累計で128,800百万円以上、営業利益は17,400百万円、営業利益率は13.5%を目指します。ROEは10%以上、自己資本比率60%以上、PBR 1倍以上、PER10倍以上を目標とします。



第7次中期経営計画合計

(単位：百万円)

売上高	128,800
営業利益	17,400
営業利益率	13.50%
ROE	10.0%以上
自己資本比率	60.0%以上
PBR	1.0倍以上
PER	10.0倍以上

新中期経営計画

基本戦略方針「稼ぐ力の強化」では、各事業の資産の見直しを行い、特に産業用資材セグメントに注力します。医療・次世代自動車および液晶半導体などの分野への製品投入を強化するとともに、原材料費、エネルギー費、労務費、外注費などのコストアップに対する施策の実施、および自動化・省人化設備の導入などを行い、稼げる体制に変化させていきます。同時に、人的資本やDX、ガバナンスへの投資も行い、人材ポートフォリオを実現します。

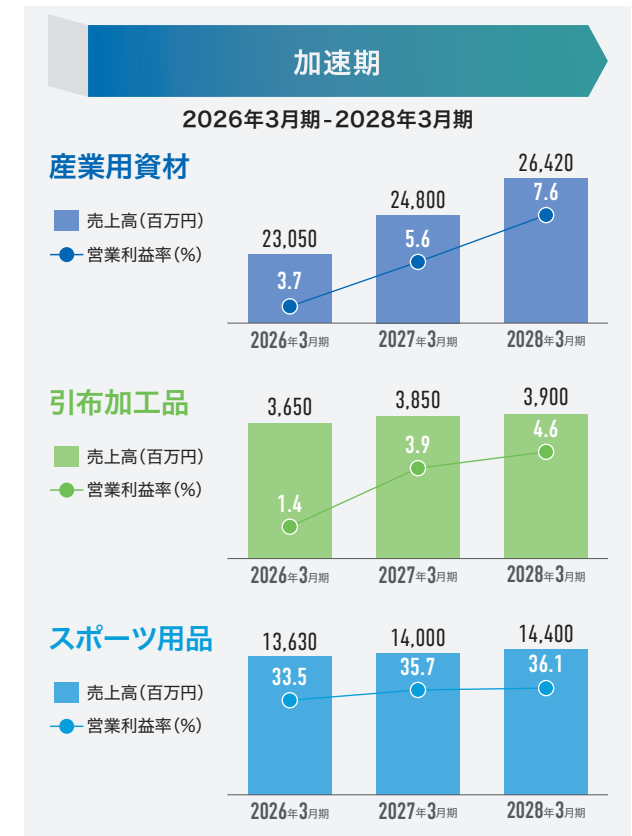
「新成長戦略」においては、医療事業を強化するとともに、医療以外の分野への投資やR&Dを進めていきます。

「株主還元方針」では下限としている1株あたりの年間配当額を45円から54円に変更（2026年3月期より適用）、株主資本配当率（DOE）4%以上を採用し、株主の皆様への還元を強化していきます。

「投資家とのコミュニケーション向上」では、現在実施している活動の継続とともに、より一層の広報活動を強化するために新たな組織の設置も検討していきます。

新たな3か年の中期経営計画により、当社はさらなる企業価値の向上を目指します。

基本戦略方針		
1. 稼ぐ力の強化	① 各事業の資産見直し	- 資本コストを意識したROIC経営に注力 - 生産設備や生産拠点の統廃合を検討
	② 人的資本への投資	- 人材ポートフォリオの実現、人材不足を補う施策 - 株式報酬制度の検討 - 女性活躍推進
	③ DX投資・自動化への投資	DX推進
	④ ガバナンス強化への投資	情報セキュリティリスクの取り組み継続
2. 新成長戦略	① 成長分野へのリソース再配分	- 医療事業強化 - シャフト部門継続強化
	② 新規分野への投資	他社との協業を含め、新規開発製品の強化
	③ R&Dの強化	先進技術戦略室による推進
3. 株主還元方針	資本政策	- 株主還元方針に基づく株主配当の実施 - 自己株式の活用
4. 投資家とのコミュニケーション向上	IR活動の強化	- 広報強化に向けた組織の設置 - 海外IRへの取り組み

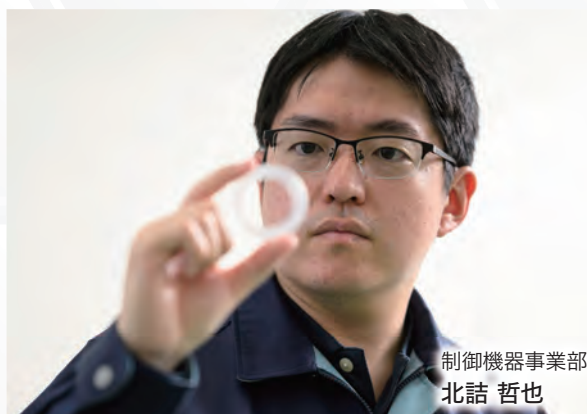


特集

- 世界一の技術力への挑戦 -

最先端技術が、命をささえる。 藤倉コンポジットが挑む医療製品の未来

新たな事業の柱として「医療分野」に挑んでいます。人命に関わる高い要求水準をクリアするため、開発チームは試行錯誤を重ねています。ここでは、その挑戦の原動力と、プロジェクトを牽引する担当者の情熱に迫ります。



制御機器事業部
北詰 哲也

1. 患者様の命を救う、医療業界への貢献

当社はもともと、1983年から血液透析に使用する部品を約40年にわたり製造し、医療関連部品の展開を慎重に進めてきました。2017年には、新たな事業の柱を立ち上げるという狙いと、成長市場への期待から「医療推進プロジェクト」を発足させました。当社の製品が医療機器に組み込まれ、病院で使われることで患者様の命を救う一助となれたら、大きな社会貢献になる——そんな思いがプロジェクトの原動力になりました。

正直に言うと、私がそのプロジェクトに参加した当初は重責を感じていました。しかし上司の「失敗してもいいから、やれることをやれ。何かあれば責任を持つ」という言葉

に背中を押され、全力で開発に挑むことができました。現在では量産品として立ち上がる製品も出てきており、自分たちの技術が社会に貢献できていると実感しています。

2. 部署を超えた連携が生む、加工・製造ノウハウ

お客様からの依頼は、常に高いハードルを感じています。特に医療用逆止弁の開発では、これまでの技術の延長線上では到達できないレベルでした。しかし、私たちには強みがあります。創業以来培ってきた「ゴム引布」を根幹とする技術と、ありとあらゆるゴム製品を作ってきたことで得た引き出しの多さです。

製品開発では、自動車業界向けのゴム製品で培った「流体を扱うノウハウ」を応用しました。医療用製品でも、点滴の液体や患者様の血液といった「流体」を扱うことは共通しています。加えて当事業部で有しているレギュレータなど、装置に至るまでの製造技術や、ACP事業部のゴルフ用カーボンシャフト加工技術などもあります。そして何よりも**同じ建屋にいる技術者とも気軽に相談し、技術的なやり取りを頻繁に行える**という風通しの良さが最大の強みです。自分の考えを伝えやすい雰囲気があり、全員が伸び伸びと仕事に取り組んでいます。こうした連携や風土が、お客様の要望にスピーディーに対応できる原動力になっていると感じています。

3. 医療製品に欠かせない、高品質を「管理」する技術

このプロジェクトは道半ばですが、既に大きな成果が出ています。それは、**お客様から「品質がとても良いので、安心して任せられる」というお言葉をいただいた**ことです。私たちにとって最大の褒め言葉です。

当社は、日本国内のゴムメーカーとしては有数であると自負しているクリーンルームを保有しています。これまで品質を支えてきたのは、長年培ってきたこの「管理」のノウハウです。人体に触れる製品だからこそ、人由来の異物が入らないようなクリーンスーツの活用や、クリーンルームの中に異物ゼロの状態で検査をする設備を設けるなど、徹底して管理しています。2020年には従来の2倍の規模のクリーンルームを新設し、さらに医療製品の製造へ力を入れています。

使用される患者様の安全を第一に製造することを重視しています。まずお客様に喜んでいただける製品開発を目指し、困りごとを解決する存在でありたい。そうして医療分野での知見を積み重ねていくことで、私たちが作った部品が、患者様の命を救う医療機器の一部となると信じています。



特集 - 世界一の技術力への挑戦 -

未来を拓く、サステナブルな挑戦。 サステナブルマテリアル開発の情熱

当社は従来のゴムの常識を覆す「サステナブルマテリアル」の開発に挑みました。これは素材の置き換えだけではなく、環境負荷の低減と製品の長寿命化という2つの価値を両立させた挑戦です。その裏側を開発担当者に伺いました。



工業用品事業部
川島 祐樹

1. 環境・社会に貢献する、 サステナブルマテリアル

サステナブルマテリアル開発のきっかけは、サステナブルな素材へのニーズの高まりを純粋に感じたことです。自動車のブレーキ周りや給湯器の配管など、生活の様々な場面で使われているゴムの原材料の多くが石油由来です。そこで、私はサトウキビなどの植物由来の原材料に置き換えることで、GHG排出量を間接的に削減できるのではないかと考え、開発を始めました。

製品一つひとつは小さな部品ですが、それが何万、何十万と使われることで、GHG削減に大きく貢献できます。まずは原材料の置き換えから始め、今後は製造工程自体も短時間でできるようにするなど、よりエネルギーを使わない製

法についても検討を進めています。これは、将来的な法規制に対応するためだけでなく、環境に配慮した製品をいち早く社会に提供したいという強い思いがあるからです。

2. 長年の知見がささえる、 優れた耐久性と長寿命化

このサステナブルマテリアルは、単に環境にやさしいだけではありません。従来のサステナブルマテリアルと比べ、耐久性を大幅に向上させています。特に、**シール性能を、配合を変えることで高めている**のが特徴です。これにより、従来品よりも約1.5倍の長寿命化を実現しました。

この配合技術は、長年の開発で培ってきた私たちの知見とノウハウの結晶です。他社と比べながら、より多くの試作を繰り返しつつ粘り強く取り組んできたことで、この優れた性能を生み出すことができました。**耐久性が向上することで製品の交換頻度が減り、メンテナンスにかかるコストやGHG排出量の削減**にもつながります。

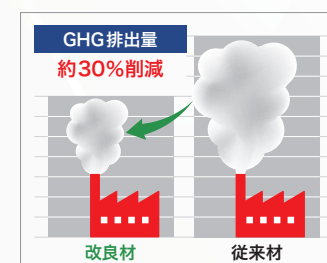
① GHG排出量約30%削減

→ バイオマスなどの自然由来の配合材に置き換える

② シール性能の向上

→ 配合材の比率など独自のレシピで実現

③ 長寿命化 → 上記の特性が向上することで実現



現在は開発段階でお客様へのPRを進めているところですが、「環境に良い上に、長持ちしてメンテナンスも減らせる点が良い」という評価をいただいています。

3. サステナブルマテリアルで培った技術を、 未来の産業へ

サステナブルマテリアルは開発継続途中ですが、今後はさらにバイオマス由来の原料比率を高め、可能な限り100%に近い製品を目指しています。そして、このサステナブルマテリアルで培った配合技術のノウハウの、他のゴム製品への応用も検討しています。

現状、バイオマス由来の材料はコストの課題がありますが、将来的に法規制が厳しくなった時にすぐに提供できる体制を整えておくことが重要です。まずは自動車部品向けの量産化を目指し、その後は給湯器などの水・ガス周り、建材など生活に密着した分野への展開も見込んでいます。

このプロジェクトを通じて、ものを作るだけではなく工程に関してもGHGを削減できる、環境に配慮した工程を目指します。加えて多くの人々の暮らしをささえる製品として、広がってほしいです。

事業紹介

あらゆる分野で社会の基盤を育み、さらなる成長を目指します。

スポーツ用品

売上高 **13,817** 百万円 売上高構成比 **33.5%**

- ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売
- 産業用CFRP製品の製造販売
- 登山などアウトドア製品の販売

ACP事業 ▶ P18



引布加工品

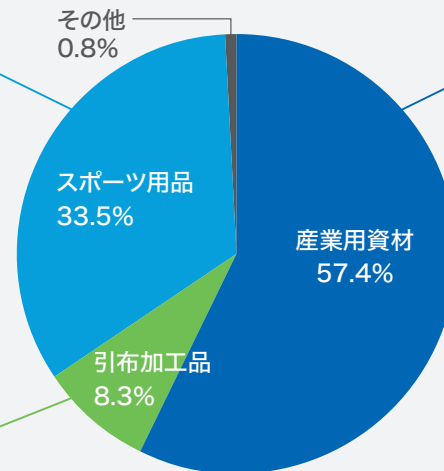
売上高 **3,421** 百万円 売上高構成比 **8.3%**

- ゴム引布の製造販売
- 船舶・防衛関連救命いかだの製造販売
- 救命・医療・災害用製品の製造販売
- 産業用ゴム引布加工品の製造販売

引布加工品事業 ▶ P17



売上高構成比率 (2024年度)



産業用資材

売上高 **23,740** 百万円 売上高構成比 **57.4%**

- 自動車関連製品の製造販売
- 住宅設備・インフラ関連製品の製造販売
- 医療関連部品の製造販売
- 空圧制御機器の製造販売
- 液晶・半導体製造設備関連機器の製造販売

工業用品事業 ▶ P15



制御機器事業 ▶ P16

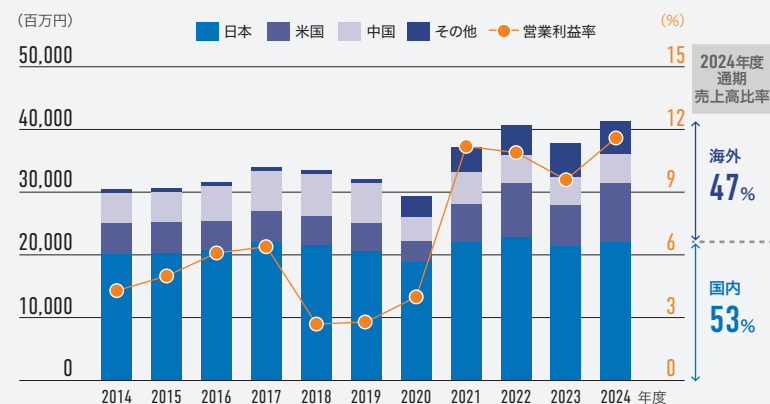


その他 (輸送部門など)

売上高 **345** 百万円 売上高構成比 **0.8%**



地域別売上高と売上高営業利益率の推移



技術力の土台 先進技術戦略室 ▶ P19

事業紹介 工業用品事業

次世代に追従する老舗の技術力

工業用品事業部は、自動車および住宅設備関連分野を中心に、ゴム単体の製品や金属・樹脂・布との複合製品を展開しています。独自のゴム配合技術を生かし、使用環境やニーズに応じて特性を最適化。高いシール性能や耐久性で、持続可能なくらしと社会をささえています。



工業用品事業部長
堀川 克則

特に自動車分野では、BEV（電気自動車）化の進展に対応し、バッテリー関連製品や、火災リスクを低減する熱膨張ゴム「フレガード®」の展開を強化。また、バイオ燃料やe-fuelなど、脱炭素に貢献する次世代燃料車への対応製品も開発しています。

住宅設備分野でも、水素・アンモニア・r-DMEなどの新エネルギーに対応する製品や、火災時の延焼遅延を目的とした「フレガード®」の応用を進めています。

さらに、環境負荷低減を重視し、自然由来原料の活用や、有害物質を抑えた材料開発にも積極的に取り組んでいます。工業用品事業部は今後も、サステナブルな未来に向けた製品づくりを通じて、社会と調和した価値を提供してまいります。

第7次中期経営計画における目標と戦略

工業用品事業部は、国内外における急激な市況の変化により国内外事業を「変える」と掲げています。前中期経営計画より、原材料や物価の高騰に対する価格転嫁、自動化・省人化に向けた設備投資およびコストダウンを活動の基軸に置き取り組んできましたが、さらなる収益性向上には至りませんでした。第7次中期経営計画ではこれまでの活動を加速させるとともに、技術力を糧に付加価値を加えた新規開発品の提供、海外も含めた生産拠点・生産設備の合理化を実施して、生産性向上・収益性改善を実現していきます。

リスクと機会 (■リスク◇機会)

■自動車産業のトレンドが電制化へ ■新エネルギー・次世代燃料への移行

◇新分野への新規参入・事業拡大 ◇実績素材・新規開発素材の提案

中期経営計画の 基本戦略方針

稼ぐ力の強化

- ◎既存領域での付加価値を拡大
- ◎国内外拠点の強みを生かした再構築の実施

成長市場を見据えた開発部門の強化

- ◎事業の将来を担う市場の開拓とともに、高付加価値品を創出する

事業部の 戦略と目標

- ◎私たちが作るものの価値を売る
- ◎市場が求める価値のあるものを作る

取り組み事例

これまでに踏み込んでいない分野への参入を試みています。自動車事業関連であれば燃料周りではなく、バッテリーや熱マネジメント関連などです。また、住宅設備・インフラ事業関連であればエンドユーザーとのつながりをより強固にし、新エネルギー・代替燃料対応部品、一部のアセンブリー品の検討も開始しています。



サステナビリティTOPICS

脱炭素社会を見据える活動とともに、自然由来の原材料を使用した材料を開発するなど、環境負荷物質の低減に貢献していきます。

また、各工場単位で省エネルギー対応を実施しています。製法の確立（短時間成型など）や自動化、人への負荷を減らすための設備投資によって、生産効率の向上を進めています。

事業紹介 制御機器事業

持続可能な社会へ 素材と制御のコンポジット技術で 未来を変えるものづくり

制御機器事業部では、創業以来培ってきたコンポジット技術と精密加工のノウハウを生かし、空圧機器、流体制御機器、産業用装置、メディカル製品の開発・生産を行っております。

昨今の生成AIの需要拡大とIoT化の進展に伴い、最先端半導体製造装置にはより一層の高精度・品質の安定性が求められています。当事業では新たな取り組みとして、コントローラーやソフトを組み合わせたモジュール製品の開発を強化しています。さらに精密組立事業にも注力しており、福島県南相馬市の小高工場には、最先端半導体装置で要求される高精度に応えられる生産・検査体制を整えました。メディカル分野ではISO 13485認証を取得し、クリーンルーム内での医療用ゴム製品のブランドである「QUALIQ」の生産に加え、新たにバイオ医薬用ゴム製品の生産を開始します。当事業部はこれからも、社会の基幹産業である半導体・メディカル分野において、信頼されるパートナーとして貢献してまいります。



制御機器事業部長
緑川 恭通

第7次中期経営計画における目標と戦略

「利益重視体質への転換」と「企業価値の最大化」を柱に、持続的成長を目指します。売上・利益の拡大に加え、PBR1倍超を視野に入れた資本効率の改善を推進。新市場の開拓や開発品の早期上市、海外販売体制の再構築を通じて収益基盤を強化します。また、小高工場の稼働やISO体制の維持・強化、サステナビリティ・DXの推進、新事業戦略「トライアングル」の展開など、多面的な取り組みを通じて、ありたい姿の実現を加速させます。

リスクと機会 (■リスク◇機会)

- 世界情勢の変動による原材料費高騰
- 不透明な国際情勢による経済への影響
- ◇ 世界的な医療ニーズの拡大
- ◇ 半導体需要の拡大による設備投資の増加

中期経営計画の 基本戦略方針

制御機器事業部は「稼ぐ力の強化（先行投資）」と「新成長戦略（装置化・高機能化・メディカル）」を実行し、変化し続け、「変化」を「加速」します。

事業部の 戦略と目標

戦略：先行投資（小高工場再稼働・バイオ医薬用ゴム製品）、新事業戦略、モジュール化を推進
目標：売上高・営業利益を達成し、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指す

取り組み事例

新成長戦略

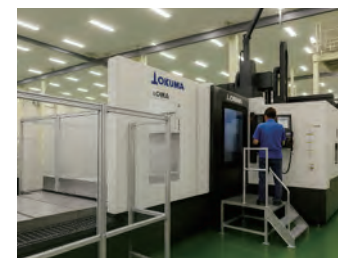
- 液晶・半導体向け製品拡充
- 特殊流体制御製品の拡充
- 液体検知センサの販促強化
- M&Aによる事業拡大

稼ぐ力の強化

- 小高工場の再稼働・大型金属加工内製化推進
- システム技術活用によるモジュール化の促進
- DX・自動化投資

サステナビリティTOPICS

人権尊重・DE&I ● コンプライアンス・ハラスメント教育の実施 ● ワークライフバランス・エンゲージメント向上活動
気候変動・循環経済 ● 地域植生保護、緑化活動、物流改善 ● 廃棄物の削減、化学物質の適正管理、グリーン調達推進



事業紹介 引布加工品事業

人命救助をはじめ
「いのち」「くらし」「ものづくり」
「エネルギー」「レジャー」を
ささえる高機能ゴム引布および
その加工製品を提供しています

引布部門

電気・電子分野向けの部材と一般ゴム引布の受注が好調に推移しました。しかし、製造コストの増加により増収は達成したものの、減益となりました。

拡販活動においては、当社の特徴である様々なゴムと布との貼り合わせや、薄物ゴム製造技術による高精度ゴムシートの加工が可能であることをより多くのお客様に知っていただく場を設けることで、少しずつですが新製品や新市場へつながるお話をいただく機会が増えてまいりました。

加工品部門

防衛関連製品の受注増加により増収となりましたが、舶用品関係において救命いかだの不具合事象に対応するための費用が増加し、営業損失を計上しました。

利益面では損失となってしまいましたが、小型船舶用改良型救命浮器の開発を完了し製造・供給を開始したことにより、2025年度以降の一定数の受注を確保することができました。



引布加工品事業部長
渡邊 貴史

第7次中期経営計画における目標と戦略

引布部門については、引き続き当社の特徴である設備や加工方法などをお客様に知っていただくとともに、お客様を業種別だけでなく業態別でも深く分析し、当社の持ち味や強みを再認識することで、新たな市場や需要の開拓に努めてまいります。課題である生産設備については、安定稼働を確保し、最大の利益を追求できる生産体制を構築します。

加工品部門については、まずは救命いかだの不具合事象の対応に注力していきます。小型船舶用改良型救命浮器の供給体制を強化し、船舶の安全に寄与していきます。サステナビリティ意識の高まりなど、外部環境の変化を敏感に感じ取り、当社の強みを最大限に発揮できるよう事業活動に取り組んでいきます。

また、引布部門・加工品部門ともに労働環境の改善や多能工化を推進し、生産性向上と従業員のスキルアップを図ります。



リスクと機会 (■リスク◇機会)

- 環境規制の強化
- 製品不具合
- 設備の老朽化
- ◇サステナビリティへの意識の高まり
- ◇船舶関係の法規制強化
- ◇再生可能エネルギーの導入

中期経営計画の 基本戦略方針

稼ぐ力の強化

- ◎生産設備や生産拠点の統廃合を検討

新成長戦略

- ◎他社との協業を含め、新規開発製品の強化

事業部の 戦略と目標

- ◎救命いかだ不具合対応の早期完了
- ◎小型船舶用改良型救命浮器の確実な受注と供給体制の構築
- ◎生産設備の老朽化対策
- ◎新市場の開拓と新製品の開発を強化し、従来の製品群に依存しない体制をつくる

取り組み事例

2025年より、小型船舶用改良型救命浮器の生産と販売を本格的に開始しました。小型船舶の安全設備強化に伴い新たな要求事項が付加された製品が求められることとなり、より安全性を高めた製品を開発しました。



サステナビリティTOPICS

加工品部門では、各種ガス回収用バッグを供給しています。以前から製造・販売しているヘリウムガス回収用バッグに加え、近年はCO₂回収用やバイオガス貯留用などの需要やお問い合わせが増加傾向にあります。これに対応するため、対応可能なガスの種類を増やして展開しています。

近年の脱炭素やカーボンニュートラルの需要を受け、当社がこれまで培ってきた技術を生かし、新たな需要の創出に努めます。



CO₂回収バッグ

事業紹介 ACP事業

グローバルで No.1 の
ゴルフシャフトブランドとして、
今後も成長し続けます

ACP事業部は、1973年にゴルフシャフト事業を開始しました。現在は、グローバルモデル「VENTUS」をPGAツアー発信のトップダウンブランドとして展開し、日米の男子ツアーでNo.1の使用率を獲り続けています。また、飛距離性能を求めるゴルファーに向けた「SPEEDER NX」は、人気の女子ツアーで長くNo.1の使用率を誇り、多くのゴルファーに評価され続けています。今後もゴルファーの所有欲を高める、魅力的な、うれしさを追求した企画・開発・PRに注力し成長を続けます。

事業理念に掲げている「複合化技術」を強く意識した商品開発においては、他事業部のコア技術でもある金属と異素材の複合技術やゴム引布技術による高品質ゴムシートを用いて、ゴムや金属を複合したアイアンシャフトの「MCI」や「TRAVIL」を商品化し、多くのゴルファーに使用されています。

また、「ものづくり」「エネルギー」をささえる産業用CFRP製品の開発も行い、あらゆる社会課題の解決に向けても行動しています。



ACP事業部長
若林 雅貴

第7次中期経営計画における目標と戦略

第6次中期経営計画を振り返ると、ゴルフシャフト部門では日米ともに自社ブランドのアフターマーケット市場において高いシェアを達成し、売上・利益の両面においても大きく伸長させることができました。また、国内生産拠点の移設を計画通りに完了することができました。

第7次中期経営計画ではさらに基盤を強化し、自社ブランド商品の強化に向けて企画と開発を推進します。生産においては、自動化や新規開発に必要な設備投資を計画的に実施します。

また、アウトドア部門のキャラバンの自社ブランド商品の拡大についても目標として行動します。

リスクと機会
(■リスク◇機会)

■ 温暖化に伴うゴルフプレー機会の減少 ■ 日米韓の景気動向

◇ 「フィッティング」需要増加に伴う、リシャフト市場の活性化 ◇ 健康志向による、アウトドア市場の増加

中期経営計画の
基本戦略方針

稼ぐ力の強化

- ◎ ゴルフシャフト製造ラインの強化
- ◎ 各種FRP製品の一貫生産ラインの構築

新成長戦略

- ◎ シャフト部門継続強化

事業部の
戦略と目標

- ◎ 「VENTUS」「SPEEDER」両ブランドの強化
- ◎ キャラバンシューズのブランド強化と新商品展開
- ◎ カーボンアイアン市場の開拓「MCI」「TRAVIL」

取り組み事例

ゴルフシャフト市場では、「VENTUS」「SPEEDER」の両モデルを軸とした商品展開を日米協働で推進するとともに、カーボンアイアン市場を拡大させ、さらに市場シェアを伸ばす計画です。

また、アウトドア市場ではキャラバンシューズの新商品の展開を順次計画しています。



サステナビリティTOPICS

工場では、梱包材や包装材のバイオマス素材への切り替えを実施しています。また、Scope3排出量の削減として、カーボン材やプラスチック材のリサイクルに取り組んでいます。

営業では環境負荷低減を目的とし、受注の電子化による紙の削減を2026年に実施予定です。

先進技術戦略室

コンポジット技術を発展させ、 社会課題を解決する イノベーションを創出することで、 持続可能な社会の実現を目指します

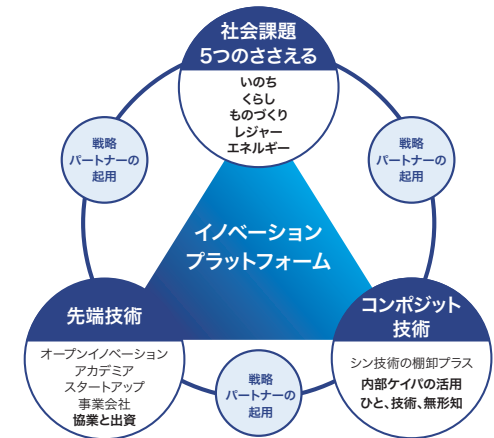
当社は2024年4月に、「先進技術戦略室」を社長直轄組織として設置しました。この組織はコーポレートの研究開発・新規事業の創出を推進する部門として、従来のR&Dの機能を増強すべく、新たなテーマの発掘・評価選定のための技術企画の機能を充実させています。同時に、企画されたテーマの研究開発・事業化を加速するために、オープンイノベーションを推進する体制を構築しています。シナジー効果創出のためのM&Aの検討や、スタートアップ・大学研究機関・事業会社との提携、地域プラットフォームへの参画などを幅広く行っています。イノベーション創出の原点として、顕在的・潜在的な社会課題や市場の要求を探索する技術マーケティングも、これまで以上に強化していきます。見いだされた社会要求や、それを達成するための新技術を社内の固有技術資産と組み合わせ、新たな事業領域の開拓へとつなげていきます。企業価値向上のため、本組織活動を通じた新規分野への積極的投資を行います。



先進技術戦略室長
中村 崇人

先進技術戦略室の役割

先進技術戦略室は、新規事業開拓・新技術の開発・基盤技術の強化の3つの役割を担っています。新規事業開拓のために次世代技術企画部を設置し、既存技術・既存市場の枠を超えた、新規注力テーマの探索を進めています。当社が大切にする技術基盤「コンポジット技術」においては、化学分析・数値解析・AI/MIなどの数理科学的手法を活用し、さらなるレベルアップを目指します。社会課題の抽出・新規技術の探索・固有技術の活用と向上をイノベーションフォームとし、「R&Dの強化」すなわち、知の深化と探索に取り組んでいます。見いだされたテーマを開発ポートフォリオに組み込み、第7次中期経営計画期間内の事業化を目指します。



中期経営計画の 基本戦略方針

先進技術戦略室は、当社が掲げる3つの基本戦略に基づき、新たに「コンポジット技術 2.0」の創造「多機能ナノ構造化コンポジットの開発」をビジョンに掲げて行動します。

3つの基本戦略

- 「世界一のコンポジット技術を「きわめる」
- 「良質なものづくりを「きわめる」
- 「営・技・製協働のマーケティングを「きわめる」

取り組み事例

液体検知センサの開発と事業化

マグネシウム空気電池の開発を経て獲得した発電技術を発展させ、自己発電型のバッテリーレス液体検知センサを開発しました。電極材料と製造技術の開発により、化学反応を活用した新たなアプローチで製品化・事業化を進めています。またオープンイノベーションを通じて、発電性能の向上や広域ネットワークに適した先端通信技術とのシナジーを見だし、人々のくらしの安心・安全をささえるスマートビルディング向けなどのソリューションを開発しています。

サステナビリティTOPICS

サステナビリティ統括室と連携し、持続可能な社会づくりのためのテーマを創出しています。バイオマス由来の低カーボンフットプリント材の活用や、フッ素やシリコンといった高環境負荷物質代替などの「材料開発」「リサイクルエコシステム」の構築、「省エネ・代替エネルギーの使用」を3本柱とし、イノベーションに取り組んでいます。バイオマス由来材料においては天然物由来の高分子・充填剤・添加剤の評価を開始しました。大気中から捕捉した二酸化炭素由来の炭素材料の評価も、スタートアップとのオープンイノベーションにより推進しています。

サステナビリティの取り組み

サステナビリティ基本方針

基本方針のもと、持続的な社会・企業価値向上に注力

当社は2023年4月より、全事業所のサステナビリティ情報の収集と分析を行う「サステナビリティ統括室」を設置し、サステナビリティの強化に努めてきました。また、サステナビリティ統括室では、当社のサステナビリティ情報を一元管理し、その結果を取締役会がモニタリングすることでさらなる企業価値の向上に注力し、ステークホルダーの理解を深める情報発信を進めています。さらに、2024年4月からは社長直轄とした組織体制となり、サステナビリティ全般に対する対応の一層の強化を図っていきます。

サステナビリティ基本方針

私たちは「人々の安心を支え、社会の豊かさに貢献する」ことを理念に掲げ、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をはじめとする様々な分野で社会を支えます。同時に自然と社会の調和を重視し、人を大切にし、健全な事業経営を推し進めることにより、持続可能な社会の実現及び持続的な企業価値の向上を目指します。



健全な事業経営

コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営により、長期かつ安定的に発展していくことを目指します。適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係および法令遵守に合わせ、職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めていきます。

自然と社会の調和

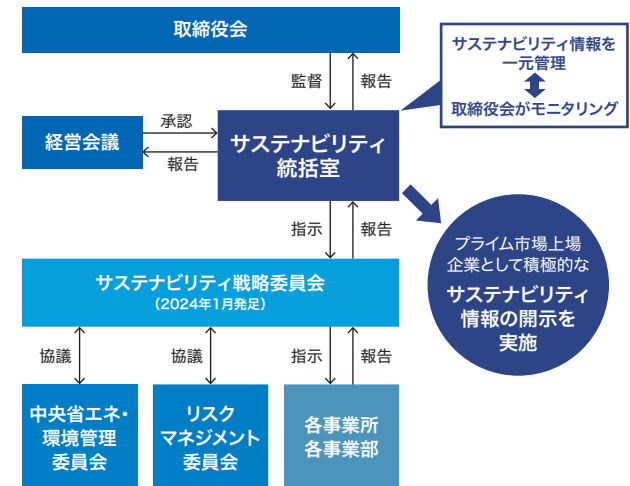
事業活動において、GHG排出量や廃棄物量の積極的削減に努めるとともに、環境に配慮した原材料の調達および新製品開発を推し進めていくことで、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献します。

人を大切に

ステークホルダーの皆様が安心できる企業を目指します。その実現のために健全な事業経営、品質向上、人権尊重および健康経営を推進させます。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ統括室を中心に、サステナビリティに関する各種課題解決に向けて取り組みを行っています。具体的には、サステナビリティ情報の一元管理と開示、サステナビリティ目標 (KPI) の策定と進捗管理、経営会議および取締役会への報告 (半期に1回)、検討事項のモニタリング、サステナビリティ統括室の直下のサステナビリティ戦略委員会への指示などです。サステナビリティ統括室のメンバーは、従来の経営企画室や管理本部に開発部門や施設部門が加わり (2025年4月)、より実行性を高めた組織となりました。



サステナビリティ戦略委員会

2024年1月発足のサステナビリティ戦略委員会は、各部門から選抜された次世代を担う人材を中心に構成され、当社のサステナビリティ課題に対する戦略立案を目指します。

サステナビリティ統括室長メッセージ

現場の生の声を聞き、活動に落とし込み、 全員参加のサステナビリティ経営を実現していきます。

推進体制の強化を実現するサステナビリティ 統括室とサステナビリティ戦略委員会

持続可能な社会の実現に向けて、企業に求められる役割は日々増加しています。当社でも、この大きな時代のうねりを自分ごととして受け止め、サステナビリティを事業の根幹に据えるべく取り組みを進めています。

「サステナビリティ統括室」では、経営企画・技術・経理など、各部門の専門人材が集まり、財務・非財務両面から戦略的に推進活動を展開しています。また、2024年に発足した「サステナビリティ戦略委員会」は、営業・製造・技術・総務・経理など幅広い部門から次世代を担うメンバーが集まり、統括室とともにマテリアリティやKPIの見直し、未来に向けた戦略の立案などを行っています。

活動を確実に進めるには、現場の理解と協力が不可欠です。統括室は経営層と現場をつなぐハブとしての役割も担っています。今後も統括室長として、戦略委員会とともに積極的にサステナビリティを推進してまいります。

マテリアリティを体現する、 より実効性の高いKPIを設定

2024年には、当社のマテリアリティ（重要課題）を特定し、それに基づくKPIの策定を進めました。統括室および戦略委員会で原案を策定し、定性的なKPIについてもできる限り定量化し、経営会議と取締役会での審議を経て正式に

承認されました。KPI設定の重要性はPDCAを回すことと、その進捗を客観的な指標としてステークホルダーの皆様にお示しできる点にあります。今後は毎年の成果を、サステナビリティレポートをはじめ株主・投資家の皆様との対話やツールを通じてお伝えしていきます。

当社のマテリアリティには大きく4つの課題があり、各課題についての進捗について、簡単に述べさせていただきます。

コンポジットで安心・安全・安定した製品を/ コンポジットで新たなイノベーションを

製品の安心・安全・安定は、お客様に提供する価値の根幹です。品質保証統括部が中心となり、社内はもちろん、お客様に対する安全の両方を担保することを目指しています。バリューチェーン全体での取り組みとするため、お取引先様に向けたエンゲージメント調査を開始しました。また、イノベーションについては先進技術戦略室が中心となり、電気自動車向けの製品開発、液体検知センサなどの開発を進めています。

環境改善で新たな価値創造を

2050年カーボンニュートラル達成を見据え、GHG排出量の削減にも注力しています。Scope1～3の排出量算定を国内外の拠点ごとに完了し、見える化を実現しました。今後は算出の精度向上を図り、削減効果の高い施策を評価・実行していきます。



サステナビリティ統括室長
阪間 寛

人と社会にやさしい組織を

2024年は従業員エンゲージメント調査を実施し、組織の課題を可視化しました。今後は、多様性とイノベーション人材の育成を強化するとともに、人権デューデリジェンスの取り組みも推進していきます。

コーポレート・ガバナンス強化を

近年特に情報セキュリティリスクの強化対応が急務であり、それに対応した各種規定の策定などに努めていきます。

社内コミュニケーションで サステナビリティ経営を全社に浸透

サステナビリティの真の実現には、全従業員の理解と関与が欠かせません。社内イントラネットやメールでサステナビリティに関する情報を配信し、タウンホールミーティングのような形式で、私自身が各拠点に赴いて対話する活動もしています。現場の生の声を聞き、今後の活動に落とし込んでいくことを何よりも大切だと感じています。対話の中では、ウェルネス・人権・ガバナンスなど幅広いテーマを取り上げ、従業員一人ひとりの「心の豊かさ」こそがサステナビリティにつながるという思いを、今後も全従業員に発信し続けてまいります。

マテリアリティ

当社は自身の持続的成長および中長期的な企業価値の向上を目指すことで、経営理念である「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献する」を実現します。そのために当社が対応すべき経営上の重要課題として「マテリアリティ」を特定しました。今後はこのマテリアリティに対して積極的かつスピーディーに取り組んでいきます。

特定ステップ

サステナビリティの観点から、当社に関わりの深い社会課題をSDGsやGRIスタンダードなどの国際的ガイドラインを参照の上抽出し、これらを「社会にとっての重要課題」「藤倉コンポジットにとっての重要課題」の2つの指標で評価した上で、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

マテリアリティ特定プロセス

STEP 1	重要課題の把握・整理	国際的ガイドライン、サステナビリティ評価機関の調査内容、当社理念、行動指針をはじめとする方針類、リスクマネジメント委員会やサステナビリティ戦略委員会で挙がったリスクと機会などを参考として社会課題の抽出および整理を実施
STEP 2	課題をテーマ別に分類	サステナビリティ情報開示ガイドラインの開示要請事項やESG評価機関の評価項目などを参考に、抽出した課題をサステナビリティのテーマ別に分類
STEP 3	テーマの優先順位づけと整理・特定	各テーマについて、当社グループの企業活動が環境や社会に与える影響と、環境や社会が当社グループに与える財務的な影響の両軸でマッピング・優先順位づけをし、候補テーマを選定。これを、サステナビリティ統括室、経営会議、取締役会で討議
STEP 4	妥当性の確認	- 特定したマテリアリティについて、経営会議、取締役会において妥当性を確認し、最終的に取締役会の承認を取得 - マテリアリティおよびそれに紐づくKPIは、課題の重要性の変化や新規課題の出現などを考慮するため、サステナビリティ戦略委員会、サステナビリティ統括室および経営会議において見直しの必要性を毎年議論。見直したマテリアリティおよびKPIについて、取締役会の承認を取得

マテリアリティを検討する際に参考にした資料：SASBスタンダード、GRIスタンダード、経済産業省「価値協創ガイダンス」

※STEP4については2025年度から実施予定です。

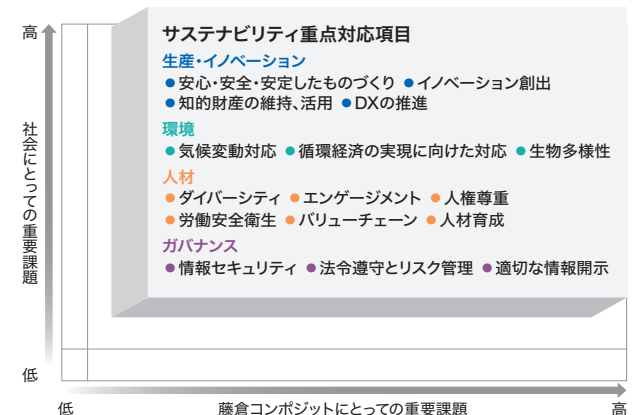
マテリアリティ一覧

マテリアリティは大きく4つに分けられます。

- ① コンポジットで安心・安全・安定した製品を
コンポジットで新たなイノベーションを
- ② 環境改善で新たな価値創造を
- ③ 人と社会にやさしい組織を
- ④ コーポレート・ガバナンス強化を

それぞれについて3～6の課題に細分化し、リスクと機会の洗い出し、インパクトマテリアリティおよびファイナンスシャルマテリアリティの影響度、および具体的な取り組みを記載しています。

マテリアリティマトリックス



マテリアリティ

マテリアリティのリスクと機会については、ウェブサイトをご覧ください。
URL : <https://www.fujikuracomposites.jp/focus/materiality/>



重要課題 (マテリアリティ)	認識する課題		中長期としてのリスクと機会		インパクト マテリアリティ	フィナンシャル マテリアリティ	2025年度指標 (KPI) (一部について、2025年度以外の年度 KPI もあり)	2024年度の 主な取り組みおよび実績	対応する SDGs項目
					影響度の度合い (大中小)				
 コンポジットで 安心・安全・安定した 製品を コンポジットで 新たな イノベーションを	"3 安"と さらなる高みの ものづくり	安心・安全・安定した ものづくりの維持と 原材料の円滑な供給、 および生産性の さらなる向上	リスク	●お客様に対する納期遅延、加工工程中のムダによる GHG 排出、 廃棄物発生および資源の浪費	大	小	① サステナビリティに関する 外部評価機関による評価 CDP: 気候変動「B」、水セキュリティ「C」 EcoVadis: 65点以上 / 100点 ② ISO 外部審査および内部監査の実施 ●ものづくりの安定化	① サステナビリティに関する外部評価機関 による評価 CDP: 気候変動「B」、水セキュリティ「C」 【評価: ○】 EcoVadis: 54 点 / 100 点 【評価: ×】 ② ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001、 ISO 13485 の外部審査および内部監査 の実施 【評価: ○】 ●品質パトロールなど品質向上活動の推進 ●生産性向上委員会、小集団活動の実施 ●取引価格の見直し。原価低減活動	  
				●原材料価格の高騰、為替の変動による利益の減少 ●製品の欠陥による賠償負担 ●市場価格の低下による売上・利益減少	小	大			
			機会	●原価低減および生産性向上による利益の増加	小	中			
	社会課題解決の ための 技術革新対応	ニーズの多様化に 対する自社固有技術の 応用、イノベーション 創出	リスク	●お客様から開発力がない企業と見なされ新規開発依頼が喪失 ●ニーズの変化による既存製品の売上縮小	中	大	●産学およびスタートアップ企業との連携	●研究開発費: 1,518 億円 (連結) ●次世代製品の開発および量産化。競合し ない製品の開発 ●専門プロジェクトによる開発および拡販 活動	
			機会	●エネルギーの効率利用、GHG 排出量削減、廃棄物量削減、その 他環境社会へのプラスの影響	大	中			
	知的財産	知的財産の活用と 維持管理	リスク	●出願した特許の他社特許抵触による訴訟問題	小	中	●特許情報共有による新規技術の創出支援 ●ブランディング強化	●特許取得件数: 21 件 (国内: 13 件、海外 8 件) ●知的財産説明会および定期的相談会の実施	
			機会	●知財マネジメント強化による新製品開発の推進	中	大			
	DX	各種生産性の向上	リスク	●対応費用の増大、従業員の業務負担増による健康被害 ●生産効率向上や機能性向上による受注機会の拡大 ●業務効率向上、納期短縮、コスト削減・収益向上、エネルギーの 効率利用、GHG 排出量削減、廃棄物量削減	小	大	●DX 導入による業務の生産性向上および 経営のスピードアップ ●ERP やローコード・ノーコードツール導入、 データリテラシー向上	●DX 推進室を主体とした活動強化	
			機会		中	大			
 環境改善で 新たな価値創造を	気候変動	GHG 排出量の削減、 カーボンニュートラル の実現	リスク	●原材料の産出、輸送、当社での加工、配送、工場、事務所の冷暖 房、移動、製品使用後の廃棄などの過程での GHG の排出 ●移行リスクや販売規制による製品需要の低下からの売上減少 ●規制対応のための開発費増、規制対応遅延による信頼低下 ●自然災害の激甚化など物理リスク増への対応のための費用負担増	大	大	① GHG 排出量 (Scope1、2) : 2030 年度までに 2013 年度比 46% 削減 ② 2050 年までにカーボンニュートラル ③ 再生可能エネルギー由来電力への切替え (2025 年度から) ●外部コンサルタント導入による 省エネ活動ロードマップ作成 (国内 1 工場)	① 22.5%削減 【2024 年度時点での評価: ×】 ② 対応中 ③ 準備中 (国内のみ) ●電力「見える化」の推進 : 見える化設備を設置 (国内 1 工場)	     
				●GHG 排出量削減や災害対策のための開発要請の増加	中	大			
			機会						
	循環経済	再資源の活用	リスク	●当社での加工過程での廃棄物発生および処理に伴う GHG の排出 および環境汚染 ●廃棄物処理にかかる費用増	大	大	① 最終処分量: 6.2t 以下 (国内のみ) ② 最終処分量: 1% 以下 (国内のみ) ③ 廃プラ類再資源化率: 85% 以上 (国内のみ)	① 8.6t 【評価: ○】 (2024 年度 KPI: 8.8t 以下) ② 0.92% 【評価: ○】 ③ 98% 【評価: ○】	
			機会	●環境規制解消のための開発要請の増加	小	大			
	生物多様性	化学物質管理	リスク	●環境負荷物質による外部市場への拡がり、およびそれに伴う環境 汚染、健康被害 ●環境負荷物質による従業員の健康被害	大	大	●環境負荷物質の使用停止 ●新規に管理対象物質に指定された場合の 調査対応	●環境負荷物質関連情報の適時更新	
			機会	●環境規制解消のための開発要請の増加	小	中			
		生物多様性の保全	リスク	●GHG の排出、環境汚染 ●対応に対して消極的な企業と見なされ、新規取引の停止および既 存取引の縮小	大	中	① 植樹活動の積極参加: 1 回以上 / 年参加 ●30by30 目標達成に向けた各種活動の促進	① 福島県南相馬市鎮魂復興市民植樹祭への 参加 【評価: ○】 ●ブルーカーボン促進活動の検討	
			機会	●新たなビジネスチャンスの創出	小	中			

備考) 影響度の度合い

- ・インパクトマテリアリティ【社会環境への影響(自社のバリューチェーンによって社会に与える影響)】: 大(社会に大きな影響を与える)> 中> 小(社会に軽微な影響を与える)
- ・フィナンシャルマテリアリティ【社会環境の変化によって自社が受ける影響】: 大(会社経営に大きな影響を与える)> 中> 小(財務報告に影響を与える)

マテリアリティ

重要課題 (マテリアリティ)	認識する課題	中長期としてのリスクと機会	インパクト マテリアリティ	ファイナンシャル マテリアリティ	2025年度指標 (KPI) (一部について、2025年度以外の年度 KPI もあり)	2024年度の 主な取り組みおよび実績	対応する SDGs 項目		
			影響度の度合い (大中小)						
 人と社会に やさしい組織を	ダイバーシティ 人権 人材育成	従業員エンゲージメント 多様な人材の確保と 活用 労働安全衛生の維持 および向上	リスク	- 適正人材不足および労働災害の増加で生産効率が低下、部品（製品）の供給停滞 - 多様性の不足による事業運営の画一化 - 新規開発リソース不足、グローバル人材不足、業務の属人化、メンタルヘルス不調	大	大	① 女性採用比率：30% ② 新卒者の女性採用比率：30% ③ 管理職に占める女性比率：10% ④ 男性社員の育児休業取得率：40% ⑤ 障がい者雇用率 / 法定雇用率以上の雇用人数拡大：2.5% ⑥ 労働災害件数（休業）：0 件	① 37.5% 【評価：○】 ② 33.3% 【評価：○】 ③ 2.0% 【評価：×】 ④ 17.6% 【評価：×】 ⑤ 2.6% 【評価：○】 ⑥ 2 件 【評価：×】 ・労働安全衛生活動の維持向上（安全バトロールなど） ・エンゲージメント向上のための調査実施	     
		多様な働き方の実現による従業員モチベーション向上と優秀な人材の定着 労働災害減少による従業員の安全向上、雇用維持	機会	- 多様な働き方の実現による従業員モチベーション向上と優秀な人材の定着 - 労働災害減少による従業員の安全向上、雇用維持	大	中			
		バリューチェーン	リスク	- バリューチェーン全体に対するお取引先様の人権侵害および調達不能による部品（製品）の供給停滞 - 新規および既存取引の停止 - あらゆるステークホルダーからの信用失墜	大	大	① 公的機関やお客様へのサステナビリティ調査回答対応率：100% ② お取引先様に対するサステナビリティアンケート調査 回答回収率：80%	① サステナビリティ調査、CSR 調査回答対応率：100% 【評価：○】 ② 準備中	
		機会	公正公平な取引から生まれる信頼性の向上	大	小				
 コーポレート・ガバナンス 強化を	ガバナンスと リスク管理の 強化	ガバナンス強化 適切な情報開示、 透明性の確保および ステークホルダーとの コミュニケーション	リスク	大	中	① 重大なコンプライアンス違反件数：0 件 ② サステナビリティ関連案件の取締役会への報告：2 回 / 年 ③ コンプライアンス研修実施率：100% ④ 情報セキュリティリスクをはじめとした各種リスクへの対応	① 0 件 【評価：○】 ② 2 回 / 年 【評価：○】 ③ 89.6% 【評価：×】 ④ リスクマネジメント委員会を中心にリスク洗い出しの見直し実施・情報セキュリティ推進室の設置	  	
		法令遵守の徹底化と リスク管理の強化	機会			情報セキュリティリスク対策強化および BCP 強化対応による信頼向上（企業価値の向上）	・取締役会および経営会議のアジェンダ再設定 ・実効性評価の第三者機関の関与		

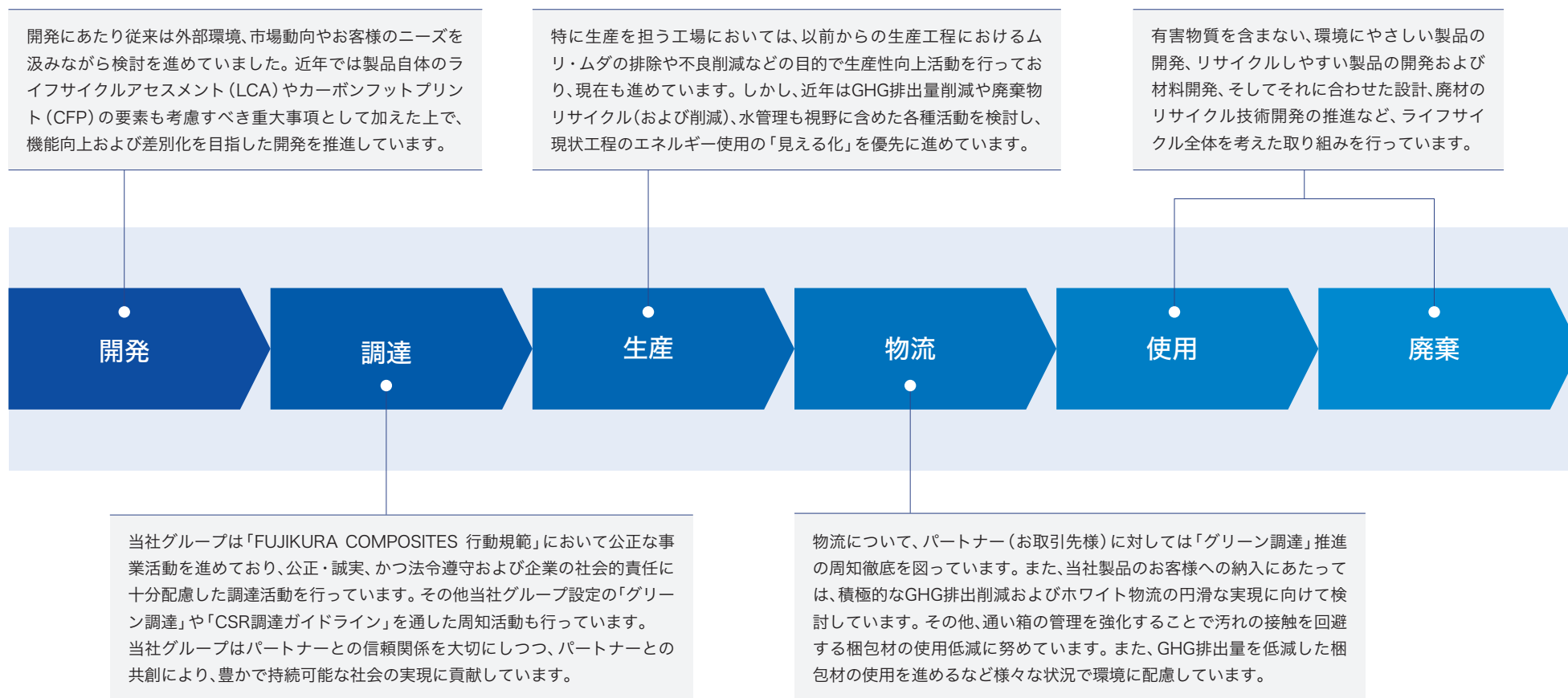
備考) 影響度の度合い

- ・インパクトマテリアリティ【社会環境への影響(自社のバリューチェーンによって社会に与える影響)】：大(社会に大きな影響を与える)>中>小(社会に軽微な影響を与える)
- ・ファイナンシャルマテリアリティ【社会環境の変化によって自社が受ける影響】：大(会社経営に大きな影響を与える)>中>小(財務報告に影響を与える)

バリューチェーン上でのサステナビリティの取り組み

近年、バリューチェーン全体における企業の社会的責任に対して、全てのステークホルダーが注目しています。当社グループはこのような状況をしっかりと注視するとともに、当社を含めたお取引先様の生産現場など、バリューチェーン全体についての人権、労働安全衛生および環境などの各種課題に対して取り組む姿勢を強化しています。

当社グループの全ての役員および従業員は、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を遵守し、公正な事業慣行に基づいた事業活動を行うことを基本としています。お取引先様や生産委託先とともに「藤倉コンポジットグループ調達方針」や「藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針」の遵守活動を通じ、「責任あるサプライチェーン」を推進、ステークホルダーとの連携構築に努めています。



環境 ～自然と社会の調和～

環境マネジメント

環境マネジメントにおいては、環境マネジメントシステムISO 14001：2015にのっとり、このシステムの確立・維持および改善をしながら環境保全活動を推進しています。さらに当社は、気候変動の外部および内部の課題を明確にして、気候変動が関連する課題に取り組んでいます。

環境管理体制

当社では、ISO 14001：2015の要求事項に適合した環境マネジメントシステムを構築し、全社を統括する中央省エネ・環境管理委員会を中心に、課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行っています。



環境マネジメントシステム

ISO 14001：2015 認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年 8月16日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム ハイフォン市	2026年 1月30日	TÜV Rheinland
杭州藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省杭州市	2025年 12月4日	WIT ASSESSMENT
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省湖州市	2026年 1月13日	WIT ASSESSMENT

小高工場は2025年11月に拡大審査予定

環境方針

基本理念

藤倉コンポジットグループは、地球環境という恵みの下、喫緊の最重要課題である気候変動をはじめとした各種環境課題に対応した事業活動を行うことで、環境保全と経済成長への貢献を両立します。また、バリューチェーン全体を通じた脱炭素化を推進し、新たな価値を創出することにより、持続可能な社会の発展を目指します。

基本方針

環境に向けての基本姿勢

地球環境の保全のために、脱炭素、資源保全、循環経済の構築に向けて活動し、バリューチェーン全体を通じた持続可能な発展を目指します。

環境マネジメントシステムの運用

環境マネジメントシステムを構築することにより、ガバナンス体制の強化と継続的な改善を実施し、環境保全への取り組みを推進していきます。

気候変動への対応

環境負荷低減に継続して取り組むとともに、気候変動リスクに対する予防と管理体制を確立します。

自然環境との共生

積極的に環境保全活動に取り組み、生物多様性、生態系保護などに貢献します。

法の遵守

環境側面に関連する法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項の遵守を徹底します。

資源・エネルギーの有効活用

資源とエネルギーの有効利用を推進し、GHG排出量削減の活動を実施します。

環境保全への取り組み

取り扱う化学物質および水などの適正な管理を図ることで、環境の予防保全に努めます。

循環型経済への寄与

3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推し進めるとともに、廃棄物の削減に取り組み、循環型経済の構築に寄与します。

ステークホルダーとの協働

全てのステークホルダーと協働し、気候関連基準に適合した内容で開示を進めます。

環境内部監査

内部監査は全部門を対象に、年に1回実施しています。2024年度は7～9月に実施しました。全体の約70%以上の部門に対して、4段階の総合評価で最高評価をつけました。

外部監査

外部認証機関によるISO 14001：2015の外部審査を2024年度は5月と11月に実施しました。5月に実施した審査は、3年ごとに実施する認証の更新審査で、特に重大な指摘事項はなく、認証は更新されました。

環境 ～自然と社会の調和～

重要な環境課題 目標と実績

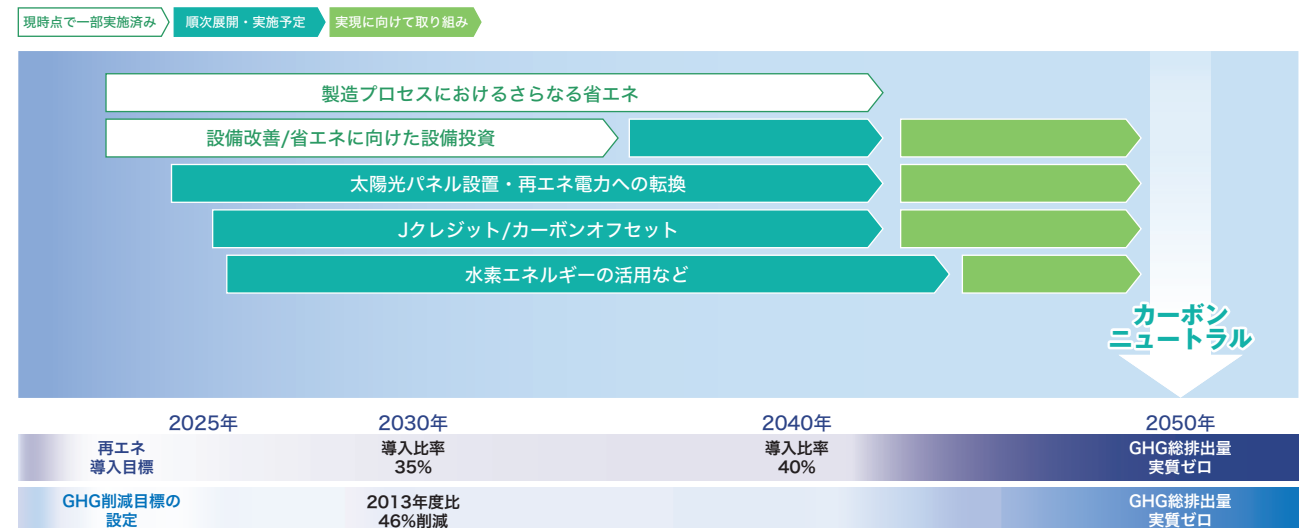
特定した重要な環境課題について、それぞれ実施事項を策定し、目標設定と実績評価を行います。2024年度の各課題の結果は以下ようになり、2025年度もさらに環境負荷低減活動などを推進し、設定目標の達成に向けて活動します。

重要な環境課題	内容	実施事項	2024年度目標	2024年度実績	評価	2025年度目標
気候変動	地球温暖化の防止	全てのエネルギー使用の合理化推進、GHG排出量の削減	2013年度比46%以上削減 (Scope1、2) (2030年度までの目標)	削減率 22.5%	活動継続	目標継続
		製造プロセスの効率化、各種省エネ活動の対策、エネルギー消費の「見える化」	エネルギー単位の2023年度比1%削減	岩槻工場 11.8%削減 原町工場 14.3%削減 加須工場 7.9%削減	○	目標継続
資源循環	産業廃棄物の総排出量削減と最終処分量の削減	廃棄物の分別や再生利用処理による資源の循環利用の促進	最終処分量 8.8t以下 (国内のみ)	最終処分量 合計 8.6 t	○	最終処分量 6.2t以下
			最終処分率 1%以下 (国内のみ)	最終処分率 0.92%	○	目標継続
化学物質	環境負荷物質の不使用・削減活動	製品に含まれる化学物質管理の徹底、環境に配慮した製品の提供	化学物質のリスク評価を実施 不使用および削減化学物質の管理	継続実施中	○	目標継続
生物多様性	生物多様性の損失防止	生産活動を行っている地域と協力して、環境保全・生物多様性の活動を推進	植林やゴミゼロ活動などの環境保全活動への参加	継続実施中	○	目標継続

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社では2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、2030年度GHG排出量を2013年度比46%削減、2050年実質総排出量ゼロを目指します。

●カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境 ～自然と社会の調和～

気候変動（TCFD）



戦略

●シナリオ分析

当社グループは、TCFD提言で示されたリスク・機会の項目を参考に、1.5℃に抑えるための目標を掲げ、その達成に向けて活動を行っています。具体的には以下の項目を抽出し、対応策を立案しています。

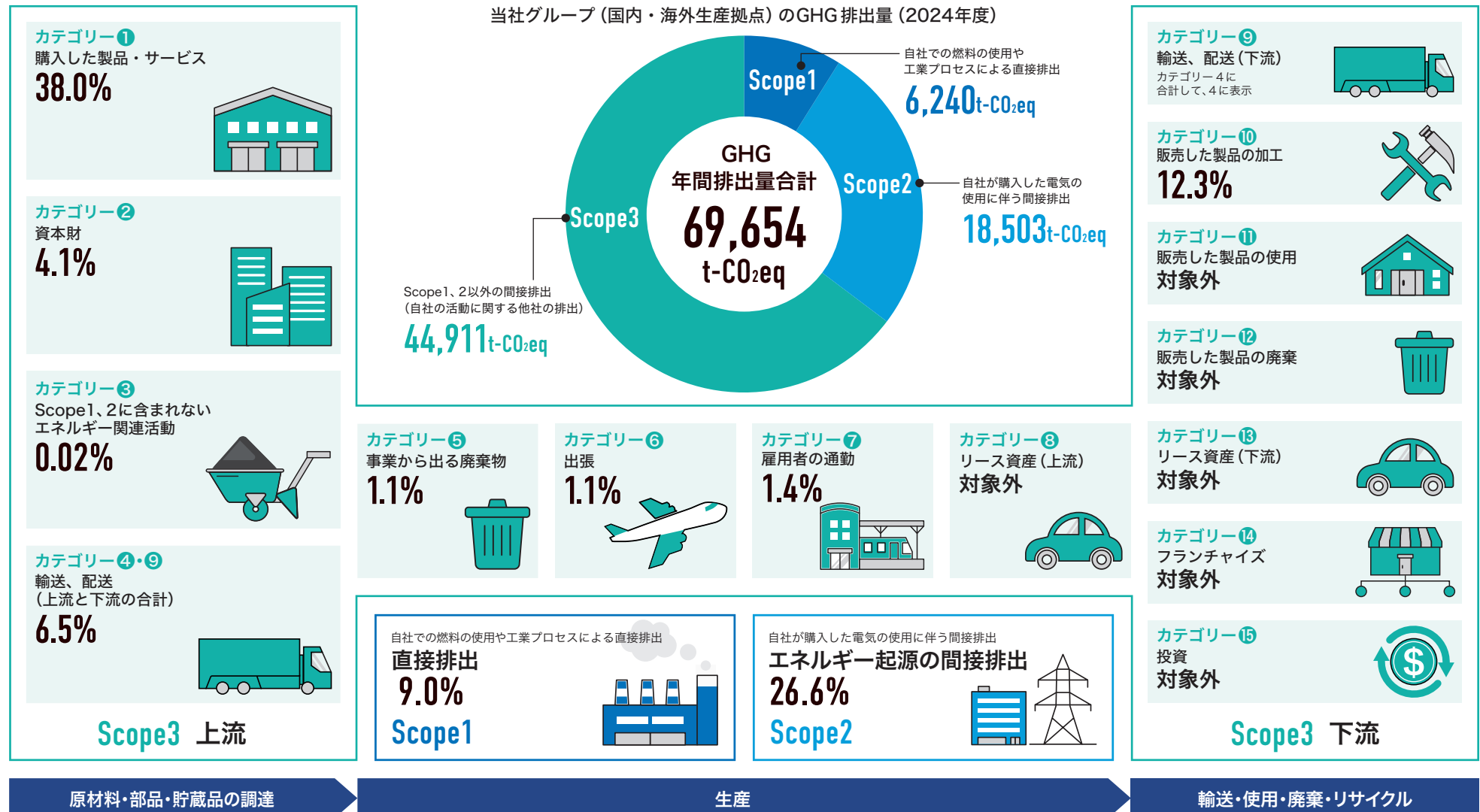
区分		気候変動がもたらす影響	影響度	時間軸	対応方針	
リスク	移行1.5℃シナリオ	法規制・政策	●輸出および販売規制の導入（EU炭素国境調整措置） ●製品の脱炭素対策費用の発生	大	中期	●EV向け部品（バッテリー関連など）の開発、製造および販売活動の強化 ●新燃料対応製品の開発 ●新技術創出のための産学との連携強化
			●炭素税の導入、炭素価格の上昇（GX推進法）	中	中期	●脱炭素と生産性向上活動の推進 ―製造工程における省エネの徹底 ―再エネ導入や低炭素燃料の導入によるGHG削減の推進 ―脱炭素を考慮した製品設計
			●原材料の高騰および関連するコスト上昇	大	中期	●サプライヤー企業とのGHG削減活動の協働 ●LCAの視点からグリーン材料への切替え推進 ●販売価格の見直し（価格転嫁）
		技術	●脱炭素技術の導入による投資増大 ●既存の省エネ技術の陳腐化	大	中期	●コンポジット技術を活用した省エネおよび生産性向上の推進 ●新規設備導入におけるインターナルカーボンプライシング検討
	市場		●開発スピードの加速や顧客要求トレンドの変更に開発が対応しきれず、機会損失とともにコスト増加	大	短期	●DX活用による開発スピードの向上 ●顧客ニーズを早期に探索可能なマーケティング手法の確立 ●オープンイノベーションを活用した開発活動および効率化
			●再生可能エネルギーの使用増による電気コスト増加	中	短期	●設備の省エネ化および脱炭素化の推進 ●蓄電設備の充実化 ●太陽光発電設備の導入 ●間接部門の省エネ活動実施
			●夏場のゴルフ機会の減少	中	短期	●夏場のゴルフ関連の新規事業の開発
		評判	●気候変動対応遅延による開発ストップや現行品の他社への転注 ●気候対応要請に対する対応遅延により投資家からの信頼低下	大	短期	●適正な情報開示の継続 ●気候関連の外部格付機関（CDPなど）による評価の向上 ●当社らしい環境対応製品や高効率設備の積極導入など、先進的なGHG削減対応活動に対する積極開示
	シナリオ4℃	急性	●被災後の復旧の遅れ ●事業拠点の移転に伴う費用発生 ●サプライヤー事業拠点の災害対策	大	短期	●BCP対策の強化 ●自社生産拠点の分散化、サプライヤーの分散化 ●省人化の推進 ●設備および部品共通化の推進 ●サプライヤーのBCP対策の協働
		慢性	●社内およびサプライヤーの作業者の熱中症対策 ●製造過程のゴム品質悪化に対する顧客からの信頼低下 ●製造プロセスにおける水リスク	中	長期	●高効率な空調機器の導入 ●品質管理体制の強化 ●コンポジット技術によるゴム品質の向上
機会	1.5℃ / 4℃シナリオ	市場	●新規開発品の積極的検討および採用 ●レピュテーションの向上 ●放熱ビジネスの需要拡大	大	中期	●各種関連部品の開発促進 ●当社他事業部での新規事業への展開 ●長期安定的な供給体制の構築 ●放熱対応製品の生産増強と開発強化、および積極的な設備投資
			●災害対策製品の需要拡大 ●冬季でもプレー可能によりゴルフ機会の増加とゴルフ人口増加 ●ドローンやロボットなどの採用増による開発機会の拡充	大	短期～長期	●災害対策製品（非常用電池、救命いかだ、ドローンなど）、インフラ設備用製品、GHG回収製品、ゴルフシャフト、アウトドア製品などの需要増加による生産体制強化および一層の開発促進
			●安全システムの設置増および要求スペック増による新規開発機会の拡大	中	中期	●現場環境の見直し（熱中症対策など） ●要求スペック増による新規開発に対応した省人化推進
		資源効率	●生産性の向上	中	中期	●省エネの見える化活動による適時状況把握と低減活動の推進 ●生産効率の向上 ●不良低減、エネルギー使用量の削減
		●製品に占める再生材の比率向上（EUエコデザイン規則、日本リサイクル法） ●循環経済に積極的な企業と評価され、企業価値向上	小	中期	●バイオマス素材やリサイクル材を活用した製品開発 ●廃棄材の再資源化への製品設計の取り組み	
	エネルギー源	●風力発電保護ブレードの需要拡大（GX推進法） ●蓄電および関連部材の需要拡大	中	短期	●顧客ニーズに合った製造体制の強化 ●長期安定的な供給体制の構築 ●蓄電設備の充実化 ●太陽光発電設備の導入	
	レジリエンス	●ステークホルダーからの信頼度向上による企業価値の向上	大	中期	●適正な情報開示の継続 ●災害対策製品（救命いかだ、非常用電池）の改良および新規開発 ●気候関連の外部格付機関（CDPなど）による評価の向上	

影響度の定義：大（会社経営に大きな影響を与える）> 中 > 小（財務報告に影響を与える）
時間軸の定義：短期（3年未満で対応）、中期（3年以上10年未満で対応）、長期（10年以上で対応）

環境 ～自然と社会の調和～

目標と実績

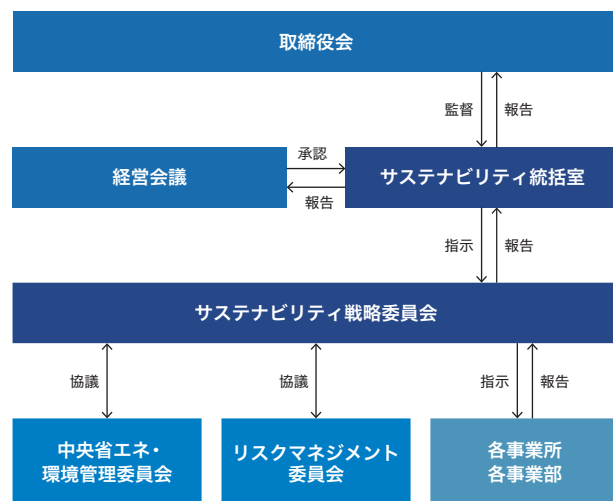
●GHG排出量集計 (Scope1、2、3)



環境 ～自然と社会の調和～

ガバナンス

当社では2021年2月からSDGs推進委員会で取り組んできた課題をさらに推進していくため、2023年4月よりサステナビリティ統括室を設置しました。2024年4月から同室は社長直轄としてサステナビリティ情報の一元化を行い、気候関連のリスクおよび機会を評価・管理しています。また、半期に一回の頻度で経営会議への報告・提言・答申を行い、経営会議での承認後には取締役会へ報告し、取締役会ではサステナビリティ統括室における検討事項のモニタリングを実施しています。さらにその下部組織として各事業部のメンバーで組織されたサステナビリティ戦略委員会を設置して、サステナビリティ情報を展開できる体制を構築しています。



リスク管理

当社グループにおける気候関連リスクの識別・評価はサステナビリティ統括室において年に一回の頻度で代表取締役社長執行役員を責任者として推進しており、影響度と発生度を用いてリスク評価を実施しています。時間軸を短期・中期・長期に分類し、各リスクの重要度を検討しています。予防策や対応方針は同統括室において審議し、経営会議に報告された後、関連事業部で実行しています。全社のリスク管理への統合プロセスは、気候関連リスクも含めた全社リスクマネジメントプロセスとして運用しています。

●指標と目標

当社グループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、GHG プロトコルの基準に基づきGHG排出量（Scope1、2、3）算定を実施しています。

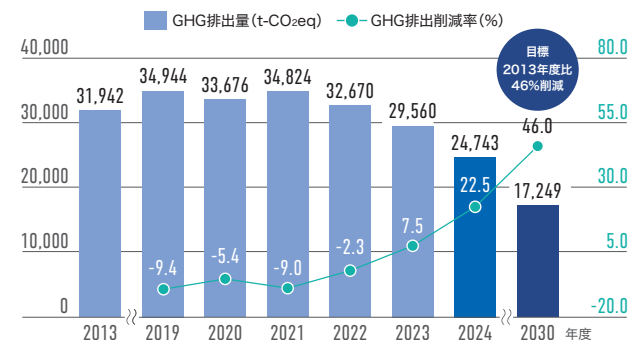
また、その他の気候変動指標として廃棄物最終処分量も考慮しており、2024年度の実績値と今後の目標値は次の通りです。

気候変動指標	目標	2024年度実績	評価
GHG排出量 (Scope1・2)	Scope1・2 基準年：2013年度 目標年：2030年度 削減率：46%	Scope1：6,240 Scope2：18,503 合計：24,743[t-CO ₂ eq] 削減率：22.5% Scope3： 44,911[t-CO ₂ eq]	活動 継続
産業廃棄物の 最終処分量	最終処分率： 1%以下 (国内のみ)	0.92%	○

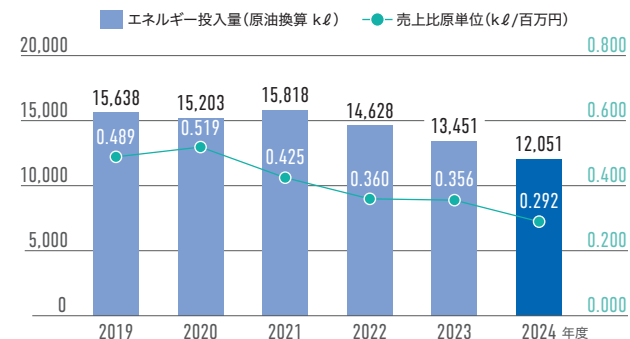
(注) 1：VOC排出削減量については既に目標達成しているため、KPI指標としては除外しています。

2：継続して排出量管理およびVOC排出量の集計は実施しています。

●GHG排出量の削減



●エネルギー投入量（原油換算） / 売上比原単位



●省エネルギーの取り組み

省エネルギー委員会

各工場の省エネルギー委員会によって、照明設備のLED化、設備の省電力化、蒸気漏れや圧縮エアー漏れの整備などに取り組んでいます。また現場での省エネ活動として、蒸気ではボイラーの稼働台数制御やスチームトラップの整備、蒸気配管や減圧弁の保温を行っています。特にトラップまでの一次側配管も保温することで、放熱ロスを低減しています。

その他、不良低減や生産性向上によるエネルギーの効率化などでGHG削減に向けて継続的な改善活動を進めています。

環境 ～自然と社会の調和～

●使用電力の見える化

事業所全体の電力使用量をリアルタイムで可視化して監視するシステムとして、デマンドコントローラーを導入しています。現状では電力使用量の上限値を設定して、デマンド警報出力などに活用しています。また過去の電力使用状況を確認することで、今後の省エネ活動につなげることもできます。

さらに事業所内の個別エリアでも同様のシステムの展開を検討中です。事業所全体から個別エリアまで電力使用状況の見える化を進め、電力ピークを抑えるなど電力の合理的な運用に努めます。



IN FOCUS

カーボンフットプリントの取り組み

カーボンフットプリントの活動として、まずは対象製品の各プロセスを明確にした上で、バウンダリーの設定を行い、積み上げデータを用いたGHG排出量の算定を考えています。さらにそれらの情報を元に、GHG排出量の削減ポイントを把握して削減対策につなげていきます。

バウンダリー



化学物質

VOC（揮発性有機化合物）排出量の削減

製造初期工程で使用しているゴム糊は、有機溶剤を使用してゴムを溶解していますが、製造中間工程では、この有機溶剤は除去され、大気にVOC（揮発性有機化合物）ガスとして放出されます。このVOC排出量の集計では、有機溶剤の購入量と廃液としての移動量を調査することで管理しています。

VOC排出量の削減目標は、「2000年度比50%以上の削減」で、2023年度に続いて2024年度も目標達成となりました。2023年度以降、有機溶剤を使用して生産している一部の製品が生産終了となり、有機溶剤使用量が大きく減少したことでVOC排出量は減少しました。

VOC排出量は大きく減少しましたが、PRTR制度での報告は必要な取扱量であるため、集計は継続しています。最近の管理では購入量だけでなく、生産に使用する量を集計する方法も並行して実施しています。毎月生産に使用した原料の有機溶剤含有量と産業廃棄物として移動した有機溶剂量から計算することでVOC排出量を求めて、VOC排出量の管理強化に活用しています。

環境負荷物質の不使用化・低減活動

労働安全衛生法の省令改正により、2024年4月から化学物質管理が変わり、化学物質管理体系の見直しやリスクアセスメントでの義務化が設定されました。通知・表示対象物質についてはSDS交付やラベル表示を行い、定期的に作業環境測定を行うことで、ばく露が濃度基準値を下回っていることを確認しています。これらに対応するため、クリエイト・シンプル法による化学物質のリスクアセスメントを実施し、事業所別に化学物質管理者や保護具着用管理責任者を選任することで「自律的な化学物質管理」に対応しています。

環境負荷物質の不使用化や削減活動では、化審法^{※1}や化管法^{※2}などに従い化学物質を適正に管理しています。社内管理体系としては、社内規定で禁止物質、削減物質、管理物質に区分し、不使用化および削減活動についての計画を毎年年初に作成し、期末に実績の確認を行っています。

※1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

※2 化学物質排出把握管理促進法

当社指定の不使用化を進めている禁止物質および削減を進めている削減物質（抜粋）

当区分	物質名	主な該当法令
禁止物質	鉛（金属鉛） DEHP（フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、DOP） DBP（フタル酸ジ-n-ブチル）	RoHS2指令
	ニッケル化合物	化管法（特定第1種）
削減物質	1,2-ジクロロエタン	特化則（第2類物質）
	ジクロロメタン	特化則（第2類物質）

環境 ～自然と社会の調和～

資源循環

再生可能エネルギーの導入

生産活動に使用するエネルギーを大きく分類すると、Scope1（蒸気）とScope2（電気）になります。これらのエネルギーを生産性向上や省エネ活動により削減する活動を進めてきました。設備更新時の省エネタイプの選定や、日々の生産活動の中でのムダなエネルギーの改善・見直しなどの省エネ活動を実施しています。また事業内容の見直しで使用エネルギーの削減も行い、Scope1、2が減少しました。さらに今後は、現在購入している契約電力の一部に再生可能エネルギーを含めた購入電力に変更することも脱炭素の活動と考えています。

2030年度に2013年度比46％削減を達成し、さらに2050年度に向けた取り組みにおいては、Scope2の再生可能エネルギー活動だけでなく、Scope1の削減も必要となるため、従来取り組んでいる省エネ活動についても引き続き実施していきます。

太陽光発電設備の導入

GHG排出量の削減活動の中で、Scope2の間接排出量削減の活動は、2030年度までの46％削減目標につながる重要な活動です。特に再生可能エネルギー・低炭素電力の導入はScope2の削減において重要な活動と考えています。契約電力の一部に再生可能エネルギーを含めることに加え、自家消費型発電設備（太陽光発電設備）の保有についても検討を開始しています。工場内に設置できないかなど、オンサイトPPAモデルでの太陽光発電設備の導入を考えています。工場で使用する電力を全て自家発電型の太陽光発電設備でカバーすることはできませんが、設置による投資回

収メリットや昼間の電力負荷の低減にもつながるため、今後も太陽光発電設備の設置に向けて検討していきます。

最終処分量（産業廃棄物）の発生抑制

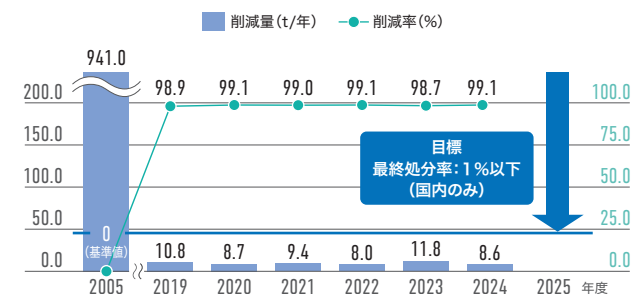
一般社団法人日本ゴム工業会の削減目標は、「2025年度までに2001年度比最終処分量を95％以上削減する」ですが、当社は産業廃棄物の集計を2005年度より開始したため、日本ゴム工業会の了承を得て、「国内において2025年度までに2005年度比最終処分量を95％以上削減する」を目標としています。この削減目標に対して2024年度の実績は99.1％削減となり、2005年度比では目標達成となりました。

一方、毎年設定している最終処分量の目標値に対しては、年度初めに予定していた量よりも最終処分量が増加しましたが、目標値以下で管理することができました。

また自主的に設定している総廃棄物量に対する最終処分量の割合（最終処分率）も、目標1.0％以下に対して0.92％となり達成となりました。

3R活動は継続中でそれまで不燃物として埋立処理していたものを、2024年度はサーマルリサイクルおよびマテリアルリサイクルにすることができました。今後も最終処分量の削減やリサイクルの促進に取り組みます。

●最終処分量



IN FOCUS

分別の取り組み

可燃物として従来廃棄していたゴム原料の一部を分別することで、有価物とすることができました。また別のゴム原料では従来の可燃物処理からマテリアルリサイクルに変更しました。該当の廃棄物を専用容器に保管し、一定量貯蔵後に専業者による輸送を行うなどの対応を取ることで、マテリアルリサイクルを実現しています。

環境 ～自然と社会の調和～

生物多様性

生態系の多様性の取り組みとして、「鎮守の森のプロジェクト」と「海ごみゼロプロジェクト」へ参加しています。生産活動においては生物多様性に配慮した対応を実施し、エネルギー利用の最適化、原材料調達における環境負荷対応、大気へのVOC排出量の低減、水の保全、廃棄物の分別とリサイクルなど、サプライチェーン全体において生物多様性の保全を進めています。生産活動で事例として、梱包材に使用する一部の原料を植物由来にすることで負荷低減をしています。

今後も、森林と海の環境保全や環境負荷の低減に向けて取り組み、生物多様性と自然資本の保全活動を推進していきます。

取水と排水

国内工場で使用している水は上水と地下水です。上水は、工場で生活用途と生産工程の両方で使用しており、その使用量を定期的に管理することで、異常箇所を早期に発見し、無駄な水使用を防止しています。地下水は各生産拠点地域において重要な資源であるとの認識のもと、取水量の削減活動として、製造工程での冷却後の水は循環水として工場内で再利用しています。そのままでは水温が上昇するため、クーリングタワーで冷却して使用しています。さらに特定の生産設備にはチラー設備があり、冷却されたチラー水の補給や排水のないクローズドな冷却水の循環ラインとして生産設備で運用しています。

排水側では、定期的に下水排水の分析をしています。採

取した排水を外部業者が分析し、pH、COD、BOD、SS、窒素およびリン含有量などの分析結果の計量証明書を受け取っています。その他の製造工程から出る廃液は容器に入れ、産業廃棄物として廃液処理できる外部業者に処理を依頼し、運用・管理しています。

2024年度はCDPの気候変動と水セキュリティについて回答し、気候変動はスコアB、水セキュリティはスコアCとなりました。今後も環境への取り組みのレベルアップを図り、CDPの回答内容も充実させていきます。

環境コミュニケーション

直近では2023年3月に当社岩槻工場にて「環境コミュニケーション」を開催し、当社が取り扱っている化学物質などに関する情報、岩槻工場の事業内容、環境への取り組み状況を工場内の見学と合わせて説明しました。環境への取り組みとしては、VOC（揮発性有機化合物）排出量やGHG排出量の推移、産業廃棄物の分別や最終処分量の削減状況、具体的な省エネの活動を示し、それぞれの目標の達成状況を説明しました。法令に基づく各種測定値では規制基準を遵守していることも説明し、環境負荷低減や地域の環境保全の活動状況を確認いただきました。最後に意見交換を行い、当社の環境に対する取り組みを近隣の方々により深く理解していただくことができました。

今後も「環境コミュニケーション」を工場の環境への取り組みを説明する機会として位置づけ、情報開示を行っていきます。

環境コミュニケーションを住民・事業者・行政が環境に関する情報を共有する重要な意見交換の場と捉え、有効に活用できるよう、埼玉県で環境コミュニケーション研修会

を実施しています。この研修会では、講師による講演や模擬環境コミュニケーションなどを行っており、当社もこの研修会（2025年2月実施）に参加して、環境への取り組みに役立てています。

工場周辺の住民との交流の一環として、2024年11月にさいたま市の岩槻工業団地事業協同組合主催の「彩の国オープンファクトリー2024」に参加しました。他企業の工場見学をし、製品を知ることができました。



環境コミュニケーション研修会 参加状況

実施日	2023年2月13日 2025年2月4日
実施場所	浦和コミュニティセンター
主催	・埼玉県 ・さいたま市
研修内容	・環境コミュニケーションについて ・演習①（住民の立場で考える） ・演習②（模擬環境コミュニケーション）

環境コミュニケーション 実施状況

実施日	2019年9月27日 2023年3月28日
実施場所	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場
参加者	・地域自治会 ・工業団地事業共同組合 ・さいたま市環境局環境共生部環境対策課
実施内容	・環境への取り組みについて ・工場見学 ・意見交換 ・その他

社会 ～人を大切に～

人権

人権方針の策定

藤倉コンポジットグループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念の下、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「藤倉コンポジット人権方針」を定め、当社が事業を行うすべての国、地域において人権尊重の取り組みを推進しています。

藤倉コンポジット人権方針

1. 人権に関する国際規範の尊重

藤倉コンポジットグループは、国際的に認められた人権に関する原則に基づいて事業活動を行います。

- 強制労働、人身取引の禁止
- ダイバーシティの推進
- 労働安全衛生
- 責任ある原材料・鉱物調達
- 児童労働の禁止
- 結社の自由及び団体交渉権の尊重
- プライバシーの尊重
- ハイリスクな状況
- 差別の禁止
- 地域社会への影響
- ハラスメントの禁止
- 労働時間と賃金

2. 教育・啓発

藤倉コンポジットグループは、グループ各社のすべての役員と従業員に対して、本方針の実践に必要な教育及び能力開発を実施していきます。

3. ガバナンス・推進体制

本方針の遵守について取締役会の監督のもと人権尊重の取り組みを推進します。

4. ステークホルダーとの連携

藤倉コンポジットグループは、継続して関連するステークホルダーとの建設的な対話を行い、人権課題の理解や改善・解決に努めます。

5. 通報窓口・苦情処理

藤倉コンポジットグループ従業員は、人権に関する懸念について社内でも相談でき、あるいは内部通報を行うことができます。また、ステークホルダーの皆様の人権への懸念を適時に把握し、対応していくため、実効的な通報や苦情処理の仕組みの構築に取り組めます。

6. 情報開示

藤倉コンポジットグループは、本方針に基づく取り組みについて定期的に開示します。

人権デューデリジェンス

当社グループの人権尊重の取り組みは、管理本部統括が統括し、人事総務部門、調達統括部門を中心に推進しています。具体的には人権方針を策定し、人権デューデリジェンスの仕組みの構築に向けて取り組んでいます。

今後は、自社の事業活動がステークホルダーへ及ぼす人権リスクの特定を行い、是正措置の検討、是正実施、およびこれらの進捗について情報開示を行っていきます。

また、当社グループの役員および従業員への人権啓発活動については、法務・コンプライアンス部門が中心となり、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を新人研修および各階層別研修で周知徹底し、人権の尊重を含むコンプライアンス教育・周知を進めています。

●通報・相談窓口

当社では、自社とお取引先様の従業員が人権に関する懸念事項について通報できるシステムを設け、その実効性向上に努めています。また、一般の方、サプライチェーンを含むすべてのステークホルダーからの人権損害に関わる通報や相談については、ホームページの「お問い合わせ」で受け付けています。通報においては、秘密保持と個人情報保護を行う一方、通報を理由とする通報者の不利益な取り扱いはいりません。

研修

当社では、従業員の人権尊重と人権に関する意識向上のため、2024年度はリーダー職以上向けに外部講師によるハラスメント研修を実施しました。163名が職場におけるハラスメントの知識の習得と、心理的安全性の高い職場づくりへの理解を深めました。

社会 ～人を大切に～

人的資本投資

当社グループは従業員が安心して働ける企業を目指します。その実現のために自社の従業員一人ひとりのスキル向上を目指して、自社が持つ人的資本の価値を高めるための人材育成施策の刷新や社内環境整備など、健全な事業経営、品質向上、人権尊重および健康経営を推進していきます。

実施内容

- 事業環境の変化に対応した、目指す人材ポートフォリオの実現
- エンゲージメント向上に対する取り組みの強化
- 評価制度の見直しを行い、新たな分配制度として従業員株式報酬制度を導入
- 従業員のキャリア開発支援に向け、教育訓練や海外経験の機会提供
- 障がい者雇用制度の拡充（特例子会社の有効活用）
- 従業員持株会奨励金の増額
- 働き方改革の推進およびオフィス機能の強化

●エンゲージメント向上に対する取り組みの強化

従業員一人ひとりが能力を発揮し、継続的に成長できるよう、定期的な評価をしています。また、従業員同士の交流機会の創出、心身の健康度の向上などを目的とした社内サークル制度を2022年4月より導入し、職場を超えたコミュニケーションの活性化につなげています。



2024年8月には従業員エンゲージメント調査を実施しました。調査結果を踏まえ、2025年度には部門や事業所を横断した従業員で構成される、エンゲージメント向上プロジェクトを発足させました。このプロジェクトを通じて、組織や制度設計、文化や風土の改善をしていきます。今後も働きがいのある職場づくりに取り組み、エンゲージメント向上を目指します。



●障がい者雇用制度の拡充（特例子会社の有効活用）

本社・工場にかかわらずメンバーの個性を生かすための多種多様な業務により、一人ひとりが自分の適性に合った業務で活躍しています。障がい者の社会進出への障壁を少しでも軽減するための新しい業務を模索しながら、障がいのある従業員が安心して働ける環境を整えています。

●働き方改革の推進およびオフィス機能の強化

働き方改革の推進およびオフィス機能の強化と業務効率の向上のため、2024年11月末に有明から五反田へ本社を移

転しました。新オフィスではフリースペースを導入し、従業員がその日の業務内容に応じて最適な席を自由に選択できる環境を整えました。また、フジクラゴルフクラブ相談室五反田店を併設し、お客様対応が可能なスペースを設置しました。今後もさらに社内のコミュニケーションを促進し、新しい発想や企画を生み出しやすい空間づくりを進めていきます。



働き方改革の推進の一環として、女性社外取締役と女性総合職を対象とした座談会を実施しました。女性リーダーシップの促進と女性の活躍を支援する方策を議論することを目的としています。参加者は人事制度などに関する意見を活発に交わし、キャリア形成について多くの声が寄せられました。

これらの取り組みを通じて、全ての従業員が能力を最大限に発揮できる、活力ある職場環境の実現を目指します。



社会 ～人を大切に～

ステークホルダーエンゲージメント

企業活動がグローバル化する中、企業の社会的責任に対するステークホルダーからの要求が高まっています。当社は様々な対話の機会を通じて信頼関係を構築・維持し、企業価値の向上を図っています。当社は下記を重要なステークホルダーと捉え、双方向の対話の推進とともに、社会からの要請や懸念に配慮しながら持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ステークホルダー	エンゲージメントの目的	コミュニケーション方法	主な窓口部門	エンゲージメント方法	頻度
お客様	お客様のニーズを踏まえた、質の高い製品およびサービスの提供による顧客満足度の向上	●お客様の 安全を第一 に考え、製品の安全に関する法律および安全基準を遵守するとともに、より高度な安全性の実現に努めています。	●営業部門 ●広報部門	●ウェブサイトでの情報発信 ●各事業部のお客様受付 ●展示会、イベント	●随時
従業員	従業員が健康でいきいきと働ける職場環境と働きがいの提供	●事業に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、当社で働く従業員が、 健康でいきいきと働ける職場環境 を整備しています。 ●公正な評価と適切な人事によって、従業員が 能力や個性を生かして、能力や技術の向上、キャリア形成を図る ことができる仕組みを目指しています。	●人事総務部門	●トップメッセージ ●社内報、イントラネット ●上司・部下との個人面談 ●労働組合との意見交換 ●家族参観日 ●従業員エンゲージメント調査 ●各種人事施策	●随時
取引先	価値の共創による品質・利便性の高い商品の供給と公正なパートナーシップに基づく取引関係の構築	●お客様とお互いの 情報を共有し、お互いの価値観を高めあい ながら品質の良い、利便性の高い商品を市場に継続して供給しています。メーカー要求に対して自社で素材から一貫して提供できる提案力を強みとしています。	●営業部門 ●技術開発部門 ●製造部門 ●調達部門 ●サステナビリティ部門	●工場見学 ●サステナビリティ調達の実施 ●担当者コミュニケーション ●セルフアセスメントの提供	●随時
株主・投資家	適時・適切な情報開示と投資家視点の要望の把握による、相互理解と信頼関係の構築	●株主は公平・公正に扱います。当社では財務内容や事業活動についての情報を適時にまた的確に開示し、当社ウェブサイトからお問い合わせいただいた株主・投資家の皆様に適切な回答を行うとともに、当社の経営やIR活動などに生かしています。	●IR広報部門	●株主総会 ●決算説明会 ●IRサイトによる情報発信 ●株主通信 ●機関投資家向け説明会	●年1回 ●年2回 ●随時 ●年1回 ●随時
地域社会	地域との信頼関係の構築に向けた、情報公開と地域社会づくりへの貢献	● 地域社会への協力、被災地域への支援 などの社会貢献活動を通して持続可能な社会の発展に寄与しています。	●人事総務部門 ●サステナビリティ部門	●地域社会への貢献活動 ●業界団体を通じた活動 ●講演、教育の場への講師派遣 ●刊行物やウェブサイトでの情報発信	●随時
行政機関・業界団体	法、協定、自主基準の遵守のための、情報収集と各種活動への協力	●贈賄、利益供与や違法な政治献金のもとより、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動はしません。	●人事総務部門	●検討会・協議会などへの参加 ●行政機関・業界団体などを通じた情報収集および意見交換	●随時

会員資格を持つ団体

当社は業界団体などに参画し、様々な活動を行っています。

- 一般社団法人 日本ゴム協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会（理事）
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 次世代自動車センター浜松
- 次世代モビリティセンター埼玉
- 一般社団法人 日本ゴルフ用品協会（常任理事）
- 一般社団法人 日本船舶品質管理協会
- 一般財団法人 日本船舶技術研究協会
- 一般社団法人 日本船用工業会
- 一般社団法人 日本フルードパワー工業会
- 一般社団法人 日本半導体製造装置協会※
- 一般社団法人 九州半導体・デジタルイノベーション協議会
- 有限会社セミ・ジャパン
- 福島県医療福祉機器産業協議会
- 公益財団法人 埼玉県産業振興公社
- 一般社団法人 日本複合材料学会
- ウェブハンドリング技術研究会
- 一般社団法人循環社会推進協議会（旧 一般社団法人マグネシウム循環社会推進協議会）
- 学校法人 金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター
- 一般社団法人 日本繊維機械学会
- 一般社団法人先端材料技術協会
- 一般社団法人日本機械学会※
- 公益社団法人 自動車技術会
- 埼玉大学産学官連携協議会※
- 一般社団法人ナノテクノロジービジネス推進協議会※
- 国立大学法人東海国立大学機構
名古屋大学ナショナルコンポジットセンター
次世代複合材研究会※

※は新規

社会 ～人を大切に～

お客様への取り組み

研究開発

当社は、材料・設計・複合化・加工といった固有技術を統合した「コンポジット技術」を中核に、5つの「ささえる」領域における社会課題の解決を目指し、サステナビリティに貢献するテーマに取り組んでいます。最先端技術の創出に加え、アカデミア・スタートアップ・事業会社・地域プラットフォームとの連携によるオープンイノベーションを積極的に推進しています。また、低カーボンフットプリント材料、フッ素・シリコン代替材、リサイクル材や天然由来材料の活用など、環境配慮型の素材開発にも力を入れています。ヒト・モノ・技術・情報などを有機的に結ぶインテリジェンスシステムを構築し、研究開発の高度化と持続可能な社会の実現に貢献しています。

2024 年度	研究開発費	1,518 百万円
	設備投資額	3,182 百万円
	保有特許数	国内 201 件、海外 201 件
2024 年度～	新成長戦略投資	4,500 百万円

品質

当社は、企業理念の一環として「品質方針」を定め、この方針に基づいて全従業員が行動し、お客様の満足する製品を提供することで、信頼される企業となるように努めています。

製品品質だけでなく、サービス向上・品質の安定・技術開発のスピードアップ・コスト低減などにも貢献することで、お客様からより一層の信頼を得られるよう、あらゆる業務の品質向上を目指して活動を進めています。

品質マネジメントシステム取得状況

ISO 9001：2015 認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027 年 3 月 31 日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市 岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
小高工場	福島県南相馬市小高区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区		
株式会社アイオス	福島県相馬市		
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム ハイフォン市	2026 年 1 月 30 日	TÜV Rheinland
杭州藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省杭州市	2027 年 5 月 20 日	DEKRA
安吉藤倉橡膠 有限公司	中国 浙江省湖州市	2027 年 5 月 20 日	DEKRA
IER Fujikura, Inc.	米国 オハイオ州	2027 年 6 月 13 日	SMITHERS QUALITY ASSESSMENTS

品質方針

- 「消費者重視」「製品安全の確保」のために、「品質至上」に徹し、優れた製品を提供し、社会に貢献します。
- 常にお客様の満足する製品の提供を目的とします。
- 品質マネジメントシステムの有効性を維持し、目標達成への行動を通じて、継続的な改善を行います。

ISO 9001：2015 認証取得状況 (引布加工品事業部)

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027 年 6 月 26 日	一般財団法人 日本海事協会
岩槻工場	埼玉県さいたま市 岩槻区		
株式会社 藤加工所	福島県南相馬市 鹿島区		
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.	ベトナム ハイフォン市		

ISO 13485：2016 認証取得状況 (制御機器事業部)

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027 年 10 月 22 日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市 岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市 原町区		
小高工場	福島県南相馬市 小高区		
加須工場	埼玉県加須市		

社会 ～人を大切に～

お取引先様への取り組み

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」にのっとり、公正な事業慣行に基づいた事業活動を進めています。

そして公正・誠実な調達活動と、企業の社会的責任に十分配慮した調達活動を進めています。

また、お取引先様との信頼関係を大切にし、お取引先様との共創により、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

藤倉コンポジットグループ調達方針

1. 公正・誠実

全てのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。

2. 法令遵守とCSR調達

持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たします。

3. パートナースhip

パートナーとの信頼関係を大切にし、共創により新たな価値を創出していきます。品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

グリーン調達

当社は「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」において、「持続可能な資源の利用、より環境にやさしい技術の開発などの取り組みを進める」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は、当社グループの社会的責任の一つであり、存在意義とも言えます。

こうした考えから、当社グループは、お取引先様の協力のもと、環境に配慮した部品、材料、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。お取引先様には、CSR調達基本方針の周知を行っています。

CSR調達基本方針

当社では、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、安全・安心で高品質な商品・サービスをお客様にお届けするため、公正・公平な取引を実施し、サプライチェーンのお取引先とともに、人権・労働基準・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。

1. 法令遵守と国際行動規範の尊重

2. 人権・労働・安全衛生への配慮

3. 品質・安全性の確保

4. 地球環境への配慮

5. 情報セキュリティの保持

6. 社会との共生

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先様の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」に登録しています。



責任ある鉱物調達方針

当社では、近年の鉱物調達に対する社会動向の変化や社会的要請の高まりを受け、「責任ある鉱物調達」に関する取り組みについてCSR調達ガイドラインに明記し、グループ会社やお取引先様への周知を図っています。

藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針

藤倉コンポジットグループは、紛争地域および高リスク地域における、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争等に関与する、すず、タンタル、タングステン、金(3TG)、コバルト、マイカ等の鉱物を調達しません。サプライチェーン上でリスク発生の懸念が生じた場合には、是正に努め、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組みます。

社会 ～人を大切に～

従業員への取り組み

人材戦略

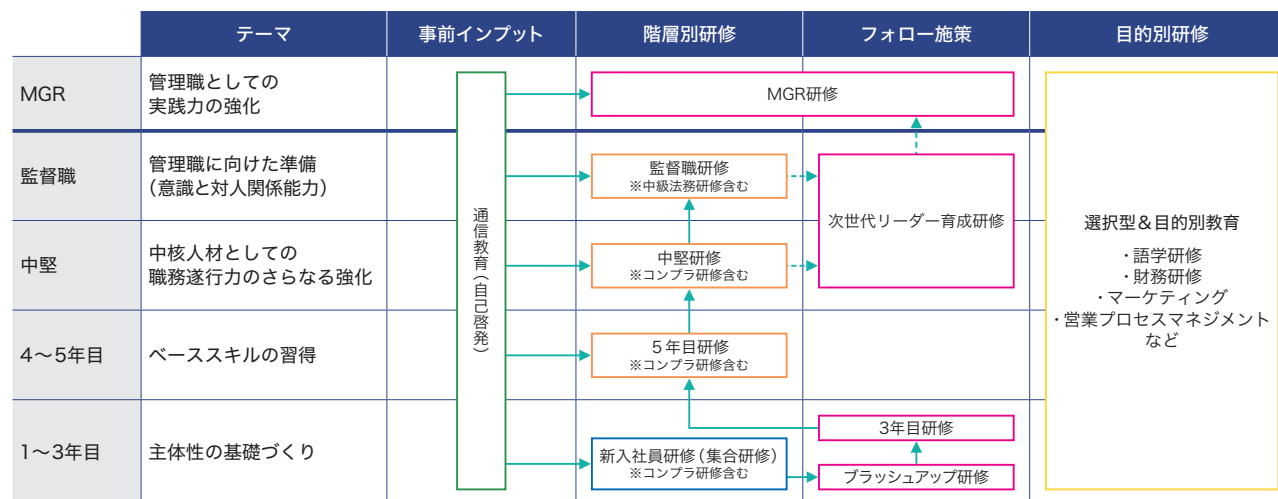
1901年の創業以来、当社の製品の原点は「働く人」です。当社で働く多様な人材が個々の能力を最大限発揮し、いきいきと働き続けられる環境づくりを推進しています。働きがいのある職場を基盤に、人々の安心をささえる製品をいつまでもお客様に提供し続けられるよう、ワークスタイルや人材教育などにおいて新たな制度の導入や現行制度の見直しを行っています。

今後も、従業員一人ひとりと経営理念を共有し、多様な価値観・仲間・環境などの要素を掛け合わせることで相乗効果を生み出します。

●教育研修プログラム

従業員一人ひとりがコンプライアンス規範を遵守しながら、グループ経営理念、グループ事業理念、グループビジョン、グループ基本戦略、行動基準に基づいて主体的に物事を捉え、職位・職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修に加え、従業員一人ひとりが積極的かつ創造的に行動し、自らに期待される成果をあげることができる人材を育成する研修を実施しています。

教育体系は階層別研修と目的別研修の2つです。階層別研修では部門を横断することで階層ごとの役割認識や対人力向上を目指し、目的別研修では職務遂行上必要な専門知識の習得や、選抜式の次世代リーダー育成を目的とした研修を実施しています。その他、コンプライアンス研修、自己啓発の支援を目的とした通信教育などで事前インプット（自己啓発）を進め、自己課題の解決を目指しています。



●女性活躍推進への取り組み

女性活躍推進は、ダイバーシティ推進の一環として早急に取り組むべき課題と捉え、取り組みを進めています。

1. 採用した正社員に占める女性の比率を30%以上とする。
2. 女性社員の育児休業取得率100%を維持するとともに、男性社員の育児休業取得率40%以上を目指す。

女性管理職比率を高めるための施策

当社では、多様な働き方に柔軟に対応できるよう、テレワーク勤務の推奨、サテライトオフィスの活用、カジュアルBizの導入、女性社員の座談会の開催などを推進しています。また、育児や病気、介護・看護をしながらも働き続けられるよう、短日・短時間勤務、介護・看護休暇制度の拡充を進めています。

●子育て支援の取り組み

従業員が仕事と子育てを両立させ、個々の能力を発揮できるよう、ワークライフバランスの向上に取り組み、安心して働きやすい環境の整備を目指しています。

1. ワークライフバランスの向上を目的とした制度を導入し、仕事と家庭の両立を支援する。
2. 働き方の見直しに資する多様な人事制度の導入、および活用促進をする。
3. 労働時間を削減する。

社会 ～人を大切に～

健康経営

当社では2020年4月よりグループ全体で健康経営を推進しています。創業以来大切にしてきた「人の和の藤倉」をさらに発展させた「いきいきコミュニケーション」に基づき、従業員一人ひとりがいきいきと輝ける状態を実現するために、健康活動を推進しています。

健康経営宣言

藤倉コンポジットグループは、従業員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対して積極的な支援を行い、組織的な健康活動の増進を図ります。

方針

「身体的、精神的、社会的に健康で安心」のため、4つのキーワードを活動方針としています。

食事 (栄養)

規則正しい、バランスの取れた食事を知り、取り入れよう。

休養

心身の疲労を回復し、「積極的休養※」を取り入れよう。

運動

病気やケガをしにくい身体づくりをしよう。

笑顔

コミュニケーションを活性化し、笑顔の絶えない職場づくりを推進しよう。ストレスと上手に付き合いセルフケアを心掛けよう。

※積極的休養

リラックスしたり、自分を見つめたりする時間を一日の中につくる、趣味やスポーツ、ボランティア活動などで週休を積極的に過ごす、家族の関係や心身を調整し、将来への準備をする、などが真の休養につながることから、計画的に休養の時間をつくり、その中で健康の潜在能力を高め、豊かな人生を築くという休養の取り方。

●推進体制

プライム市場上場企業として、企業価値をさらに高め発展する取り組みの一つとして健康経営を推進しています。

当社の健康経営に対する課題と健康診断やストレスチェックの結果から、従業員の健康・メンタル面の課題に対して、全社的な取り組みとともに各事業所に合わせた取り組みの推進が必要です。そのため、全社組織としてウェルネス委員会、各事業所にはウェルネス推進委員会が設置されています。

●健康経営推進室の新設

当社は旧来、各事業所に健康管理室を設置し、医療専門職である保健師などを配置して従業員の健康管理に努めてきました。

2025年度から、健康管理室医療専門職社員と健康保険組合職員をメンバーとした健康経営推進室を新設しました。

当社と健康保険組合の健康情報を共有して従業員のヘルスリテラシーを高め、協働（コラボヘルス）して従業員の健康づくりのための施策を効果的にを行い、誰もが安心して働ける職場を目指します。

●ウェルネス推進活動

当社は、各事業所のウェルネス推進委員会によって、事業所ごとの特性を捉えた健康維持・増進のための活動を実施しています。

施策例

保健師などによる健康セミナーの開催

- 朝食の重要性についてのセミナー
- 軽運動セミナー
- メンタルヘルスケア研修

「若手ウェルネストーク」によるウェルネスな職場の構築についての施策

- 従業員同士の職場見学会
- あいさつ運動
- ノー残業デーの設定
- 工場美化運動

ウォーキングイベント

- 日光ウォーキングイベント開催
- 自治体・健康保険組合連合会主催ウォーキングイベント参加



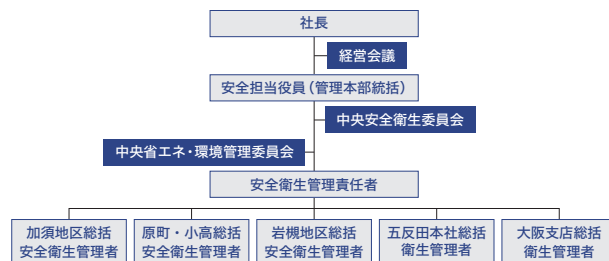
社会 ～人を大切に～

従業員への取り組み

労働安全衛生

当社では、「安全確保が人間尊重の理念から全ての活動に優先するものであり、健康が企業活動の基本である」という労働安全衛生方針・基本理念のもと、事業運営を行っています。

体制図



●労働安全衛生マネジメント

当社では、働く人の労働関連の負傷と疾病を予防し、心身ともに安全で健康的な職場の提供を目標としています。そのため、労働安全衛生マネジメントシステムISO 45001：2018の認証を取得・活用し、PDCAサイクルを回して継続的な改善を実施しています。また、労働安全衛生に関する法的およびその他の要求事項を特定・遵守し、結果を評価することで、適切な改善につなげています。

ISO 45001：2018 認証取得状況

事業所・工場	所在地	有効期限	審査機関
本社	東京都品川区	2027年 8月16日	LRQA リミテッド
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区		
原町工場	福島県南相馬市原町区		
加須工場	埼玉県加須市		
大阪支店	大阪府大阪市北区		

小高工場は2025年11月に審査実施予定。

●緊急事態対応の訓練

工場での緊急事態や火災、大規模地震に備え、訓練を計画的に実施しています。当社工場での火災や地震などの緊急事態を想定し、地域の消防署、警察署などと連携しています。工場内での訓練は、昼間の避難訓練で場内の避難経路などを確認し、同様の訓練を夜間でも実施することで緊急時対応の検証と不具合の改善を行っています。



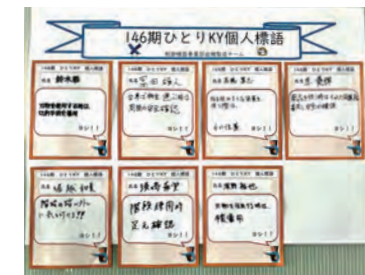
●災害予防活動の推進・安全意識の向上

KY（危険予知）活動

毎年7月を強化月間とし、全部門よりヒヤリハットを吸い上げています。各工場の安全衛生推進委員会では、ヒヤリハットを分析・フォローし、安全衛生の潜在リスクの低減に取り組んでいます。2024年度は国内全社で582件の報告がありました。特に、危険源の除去に関するもの、予防効果の高いものは対策を含めて社内でも共有し、危険源発見感を向上させています。

安全体感設備

当社の施設部にて、巻き込まれや挟まれの危険動作を体感できる設備を作製しました。棒や布などを使用し、巻き込まれた時に自力では外せない状態を体感できるよう、工場に常設しています。



ひとりKYの推進

従業員が安全に対する意識を再認識するために、個人のKY目標を立て、さらなるKYの実践につなげています。

安全パトロールの実施

事業所ごとの安全推進担当部署による現場の安全パトロールの定期的実施に加え、労働組合や社長による安全パトロールも実施しています。様々な視点でのパトロールにより、広く危険源を掘り起こし、安全確認と改善指導を行っています。



社会 ～人を大切に～

雇用・昇進

●差別の禁止

当社は国内外の法令、社会ルール、地域社会、海外における文化・習慣を尊重し、良識を持って行動し、会社に不利益を及ぼす行動はしません。また、個人情報の秘密を厳守し、不当な差別や性的嫌がらせをせず、安全で健全な職場環境の実現に努めます。

障がい者雇用については特例子会社として「藤栄サービス株式会社」を設置し、障がい者や高齢者の雇用を拡充しています。当社では、60歳の定年退職後も就業を希望する従業員について、65歳まで継続雇用する制度を設けています。

●適切な賃金の支払い

当社は従業員へ支払う報酬（最低賃金、時間外手当、休日出勤手当、その他法律上必要とされる手当または賃金からの控除含む）に関して適用される全ての法令を遵守しています。

男女の賃金差異	男性の賃金に対する 女性の賃金の割合
正社員	68.7%
非正規社員	72.9%
全労働者	66.5%

労使関係

当社は、藤倉コンポジット労働組合と円満な交渉によって労働条件の維持改善を図り、社業の健全な発展を期するため、労使協議会を設け、賃金その他労働条件の基準に関する事項や、人事の基準に関する事項、その他会社および組合が必要と認めたことを協議し、適切な労使関係と公正な労働慣行の確立のために、会社の発展と組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として労働協約を締結しています。

その中で、会社は組合員の正当な組合活動の自由を認め、これを理由として不利益な取り扱いをしないことや、会社と組合が対等な立場で協議するために、労使協議会を設け、定期開催することを定めています。

当社ではユニオン・ショップ制を採用し、労使協議会での経営状況の報告や職場環境についての意見交換など労使で積極的に活動し、労使共同で健全な労使関係の維持・向上に努めています。



IN FOCUS

発明報奨制度

社名に含まれる「COMPOSITES」。長年培ってきた「複合化技術」を軸とした当社独自の技術は、事業を支える重要な経営資源と捉えています。当社では有益な発明・考案・創作をした従業員に対し、職務発明制度に準じて発明報奨制度を設けて表彰しています。特に利益貢献度の高い発明などについては、貢献度に応じた報奨金を支給しています。

社会 ～人を大切に～

従業員データ

対象範囲：連結（グローバル）		年度	142期	143期	144期	145期	146期
			2020	2021	2022	2023	2024
計			2,865	2,950	2,782	2,588	2,605
総従業員（名）	男性		データなし			1,349	1,329
	女性					1,239	1,276
地域別従業員（名）	日本		1,134	1,127	1,127	1,101	1,081
	米国		136	127	126	127	120
	中国		810	740	643	600	609
	その他		785	956	886	760	795

対象範囲：単体（国内）		年度	142期	143期	144期	145期	146期
			2020	2021	2022	2023	2024
計			737	737	757	766	759
正社員（名）	男性		565	566	581	588	580
	女性		172	171	176	178	179
計			316	306	291	254	241
非正規従業員（名）	男性		163	158	147	129	121
	女性		153	148	144	125	120
計			27	49	43	19	17
派遣社員（名）	男性		4	7	8	2	2
	女性		23	42	35	17	15
年齢層別従業員（名）	30歳未満	男性	139	131	127	132	124
		女性	65	64	69	64	62
	30～50歳	男性	429	410	396	381	354
		女性	136	131	126	116	113
	50歳超	男性	160	183	205	204	223
		女性	124	124	125	123	124

対象範囲：単体（国内）		年度	142期	143期	144期	145期	146期
			2020	2021	2022	2023	2024
新規雇用者（名） ※正社員 （一般・総合・執行役員） 対象	10～20代	男性	22	13	18	21	9
		女性	9	9	6	5	5
	30代	男性	2	3	1	3	1
		女性	1	1	2	2	0
	40代	男性	0	0	1	1	0
		女性	0	0	1	0	1
	50代以上	男性	0	0	0	0	0
		女性	0	0	0	0	0
	10～20代	男性	7	0	7	8	5
		女性	2	1	7	2	2
離職者（名） ※正社員 （一般・総合・執行役員） 対象、定年退職除く	30代	男性	0	1	5	3	2
		女性	1	0	1	1	1
	40代	男性	7	1	1	3	2
		女性	1	0	0	0	0
	50代以上	男性	2	1	1	4	0
		女性	1	1	2	0	1
	育児休業取得者（名）	男性	0	1	4	4	3
		女性	14	14	10	13	13
労働災害（名）	死亡者		0	0	0	0	0
	傷害者		0	2	1	3	2
年間平均研修時間 （時間/名）	男性		0.48	0.44	0.37	0.55	0.56
	女性		0.47	0.20	0.31	0.37	0.23
階層別・目的別研修受講者（名）	男性		60	55	46	66	56
	女性		22	9	14	16	10
通信教育受講件数（件）	計		286	278	270	265	284
	上期		200	181	168	176	175
	下期		86	97	102	89	109

社会 ～人を大切に～

地域社会への取り組み

近隣住民への被害防止

当社では工場の生産活動による近隣環境への影響を調査するため、環境基本法に基づき、各種環境測定、水質測定、測定データの報告・行政の立ち会い、管理データの保管などを行い、基準値の順守に努めています。

定期的に外部の専門機関により以下の項目（一例）の測定を行っています。

- | | |
|-------------|-------------|
| ●臭気(臭気指数)測定 | ●ボイラーのばい煙測定 |
| ●騒音測定 | ●排水の水質分析 |

これらは、排出箇所からのサンプリングや工場の敷地境界線で測定が行われます。夜間にも測定を行うことで、昼夜で異なる規制基準にも対応しています。また緊急時に対応できるよう毎年工場内で消防訓練を実施しています。各所轄の消防署と事前の訓練計画の案内など、行政とのつながりにも配慮しています。

社会貢献活動

当社は、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、地域社会の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域の発展に寄与することは企業の社会的責任であると捉えています。

地域の雇用創出や調達を通じて地域活性化に貢献するとともに、その地域の人々が安心して暮らせる環境をささえていくことを活動の方針とし、「次世代育成」「環境との共生」「安心・安全をささえる」の3つのテーマを中心に活動を推進しています。

●献血活動

毎年、各工場にて赤十字血液センターにご来社いただき、従業員の献血活動を推進しています。社会貢献とともに「自分の協力が誰かの命のささえとなる」という従業員の意識向上にもつながっています。



●東北ジュニアカップの開催

当社は、ゴルフシャフト生産工場のある福島県南相馬市の鹿島カントリークラブにて、北海道および東北地方在住のジュニアゴルファーを対象とした大会「Fujikura東北ジュニアカップ」を2023年より開催しています。

初回の2023年大会は、東北地域の活性化と次世代ゴルファーの育成を目的として、シャフト事業50周年の記念事業として実施されました。

今後も地域に根ざした活動を継続していきます。



●工場周辺美化活動

当社では、工場周辺の美化活動を積極的に行っています。従業員の環境保全意識向上に加えて、地域への社会貢献にもつながっています。



●地域とともに未来の森を育てる ——南相馬市植樹祭への参加

福島県南相馬市で毎年開催されている「鎮魂復興市民植樹祭」に、従業員ボランティアを募って参加しています。この植樹祭は、東日本大震災で津波被害を受けた沿岸部に防災林を再生し、未来の安心と自然の豊かさを取り戻すことを目的とした地域の取り組みです。

これまでに延べ200名以上の従業員が現地での植樹作業に汗を流してきました。参加した従業員からは「いのちを守る緑の防災林の実現に協力することができてよかった」「現地の人との交流をすることで、とても良い経験になった」などの声が届いています。これからも、地域と環境に寄り添う企業として、こうした活動への参加を大切にしていきます。



ガバナンス ～健全な事業経営～

コーポレート・ガバナンス

当社では、事業の規模や性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性を高めるとともに、皆様の信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上を掲げ、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めています。

基本的な考え方

多様な価値観を有するステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係のもとで、中長期にわたって企業を存続させ、価値を持続的に向上させる上でのコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しています。当社グループは、経営理念、事業理念、定款、「FUJIKURA COMPOSITESコーポレート・ガバナンス方針」、CSR・コンプライアンスについての行動規範である「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を柱として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営、適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係、法令遵守を進めてきました。

引き続き、当社グループの規模と性質に適した迅速な意思決定、取締役会から権限を委譲された業務執行者によるきめ細かな業務執行、事業の別や取締役、監査等委員といった職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性・透明性を高めていきます。

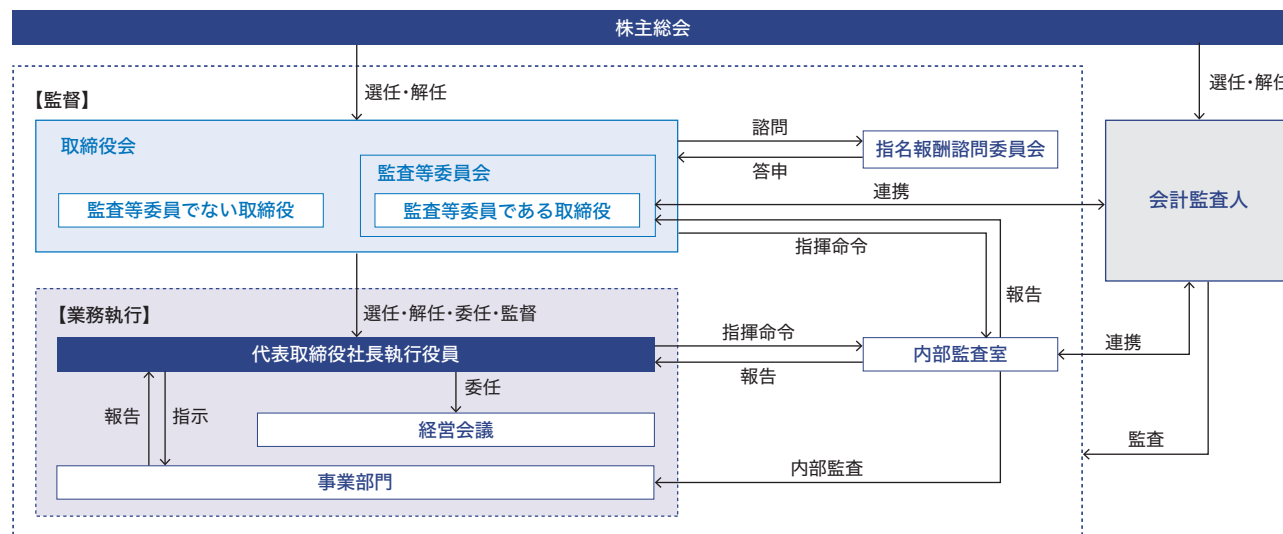
役員報酬

当社では、業務執行取締役については職位に応じた固定報酬を中心としつつ、取締役の業績に対する意識の向上を目的として、業績連動報酬とした金銭報酬を設けています。また、これらに加え非金銭報酬として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした株式報酬制度を導入しています。

業績連動報酬は前年度の連結当期純利益に対して、全ての取締役に通ずる固定係数0.03を乗じ、さらに支給の対象となる取締役の役位ごとに定めた役位係数を乗じ、報酬額を決定します。また、株式報酬は株式交付信託を利用し、業績連動報酬額の45%を株式報酬の目安として交付しています。

ただし社外取締役については、独立性を重視することから、固定報酬のみとしています。

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス ～健全な事業経営～

役員一覧

●取締役



森田 健司
代表取締役
社長執行役員

1981年 4月 当社入社
2008年 4月 管理本部長 兼 経理部長 兼 大阪支店長
6月 取締役
2010年 4月 管理本部長 兼 経理部長 兼 内部統制室長
2011年 4月 管理本部長 兼 人事総務部長 兼 内部統制室長
2012年 4月 常務取締役
営業本部長 兼 大阪支店長
2016年 4月 代表取締役社長
2024年 4月 代表取締役社長執行役員（現）



渡邊 貴史
取締役
執行役員
事業部統括
兼引布加工品
事業部長

1993年 4月 当社入社
2016年 4月 営業本部スポーツ用品営業部（現ACP事業部営業部）部長
2020年 4月 先端複合材事業部（現ACP事業部）長
2021年 4月 Fujikura Composite America, Inc. CEO
2022年 5月 Fujikura Composite America, Inc. 会長
2023年 4月 副事業部統括
6月 取締役
2024年 4月 取締役執行役員 兼 事業部統括（現）
2025年 4月 引布加工品事業部長（現）

重要な兼職の状況
株式会社キャラバン代表取締役社長



樋口 昭康
取締役
執行役員
管理本部統括
兼情報セキュリティ
推進室長
兼知的財産室長

1994年 4月 当社入社
2007年 4月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. 取締役社長
2014年 4月 IER Fujikura Inc. CTO
2019年 4月 経営企画室長
2023年 4月 執行役員
2024年 6月 取締役執行役員（現）
2025年 4月 管理本部統括 兼 情報セキュリティ推進室長（現）
6月 知的財産室長（現）



長浜 洋一
社外取締役

1973年 4月 藤倉電線株式会社（現 株式会社フジクラ）入社
2003年 6月 同社取締役
2006年 4月 同社取締役常務執行役員
2009年 4月 同社代表取締役社長
2016年 4月 同社代表取締役会長
2018年 6月 同社相談役
2019年 6月 藤倉化成株式会社 社外取締役（現）
8月 当社社外取締役（現）
2020年 4月 株式会社フジクラ名誉顧問

重要な兼職の状況

藤倉化成株式会社社外取締役

社外取締役の選任理由

同氏は、経営者としての豊富な経験と実績、幅広い見識を有しており、実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じ、企業価値の向上に寄与していただけたと期待し、社外取締役として選任しております。同氏は、過去に主要株主における業務執行者でありましたが、既に経営から退いており株主や投資家の判断に影響を及ぼす恐れはなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定いたしました。



高橋 秀剛
取締役
常勤監査等委員

2000年 4月 当社入社
2015年 4月 技術製造本部副本部長 兼 技術統括部長 兼 加須工場長
6月 取締役
2017年 4月 技術製造本部副本部長 兼 技術統括部長
2019年 4月 技術製造本部副本部長
2020年 4月 技術製造統括 兼 事業開発統括部長 兼 事業所統括部長
杭州藤倉橡膠有限公司董事長
安吉藤倉橡膠有限公司董事長
2021年 4月 常務取締役
管理本部統括 兼 管理本部長 兼 内部統制室長
2023年 4月 サステナビリティ統括室長
2024年 4月 取締役常務執行役員
2025年 4月 取締役執行役員特命担当
6月 取締役監査等委員（現）



細井 和昭
社外取締役
監査等委員

1975年 11月 監査法人千代田事務所入所
1979年 3月 公認会計士登録
2007年 6月 当社社外監査役
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員（現）

社外取締役の選任理由
同氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。この知見を生かし、監査等委員として監査機能の実効性を高めていただくため監査等委員である社外取締役として選任しました。同氏は、独立役員の属性に関して該当事項がありますが、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定いたしました。



田中 響子
社外取締役
監査等委員

2011年 12月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
阿部・田中法律事務所入所
2019年 8月 当社社外監査役
2021年 1月 阿部・田中法律事務所 共同経営弁護士（現）
2023年 6月 当社社外取締役監査等委員（現）

社外取締役の選任理由
同氏は、弁護士として法律に関する高い経験と見識を有しており、監査等委員としての監査機能の実効性を高めていただくため監査等委員である社外取締役として選任いたしました。同氏は阿部・田中法律事務所に所属しており、当社と同事務所との間には法律顧問契約を締結しておりますが、その金額は僅少であるため一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定いたしました。



鶴見 真利子
社外取締役
監査等委員

1995年 4月 商工組合中央金庫（現 株式会社商工組合中央金庫）入庫
2008年 12月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所
2011年 9月 公認会計士登録
2022年 2月 鶴見真利子公認会計士事務所設立（現）
9月 株式会社カーセブンデジフィールド 社外監査役（現）
12月 ユーソー株式会社 社外監査役
2024年 3月 ユーソー株式会社 社外取締役（監査等委員）（現）
6月 株式会社エアーアンドエーマテリアル 社外監査役（現）
当社社外取締役監査等委員（現）

重要な兼職の状況

株式会社カーセブンデジフィールド 社外監査役
ユーソー株式会社 社外取締役（監査等委員）
株式会社エアーアンドエーマテリアル 社外監査役

社外取締役の選任理由

同氏は、公認会計士として長年培った企業会計に関する豊富な知識と経験を有しており、コーポレート・ガバナンスの一層の強化などに有益な意見をいただけるものを期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断したものであります。上記の通り独立役員の属性に関して該当事項がありますが、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断し、独立役員に指定いたしました。

●スキルマトリックス

○は保有しているスキル ●は特に期待されるスキル

	企業経営	専門知識	製造・技術	研究開発	マーケティング	営業	財務	ファイナンス	IT	人事・労務	法務	グローバル
森田 健司	●				○			●	○	○		○
渡邊 貴史	○		○		●							○
樋口 昭康	●		○					○		○		○
長浜 洋一	●							○	○			○
高橋 秀剛	●		○					○		○		○
細井 和昭	○							●			○	
田中 響子	○										●	
鶴見 真利子	○							●			○	

ガバナンス ～健全な事業経営～

コンプライアンス

当社では、経営理念のもとに豊かな社会の実現に向けて、社会のよき一員として存続し続けられるように、法令遵守のみならず、社会倫理にのっとり行動するため、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定めています。それを全従業員で共有し、真の企業価値向上に努めています。

また、これらの遵守のみならず、あらゆる事業活動において、社会的な規範を含むより高いレベルの企業倫理を実践し、グループミッションに基づくグループバリュー（共通の価値観）にかなった「誠実な行動」を目指します。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進に関する事項を審議する機関として、「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。コンプライアンス推進委員会では、年間活動計画の策定や、違反事案が発生した場合の再発防止策などを検討しています。

●コンプライアンス研修の実施

新入社員研修や階層別研修において、コンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

●FUJIKURA COMPOSITES 行動規範

当社では、コンプライアンスを含む行動基準として、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を定め、これを当社グループの全ての役員、従業員に適用しています。行動規範は、当社で働く従業員一人ひとりが、企業理念に基づいた共通の価値観にかなう日々の行動を実践するための判断基準を具体化したものであり、行動のよりどころとなるものです。

●内部通報制度

当社では、不正行為の未然防止、早期発見および是正のため、内部通報制度やハラスメント相談窓口などを設け、社内外を問わず誰でも利用できる体制を整えています。2024年度は8件の内部通報がありました。

内部統制システム

当社は、経営の適法性、健全性、透明性を確保し、経営理念を実現させるため、内部統制システムを策定しています。また、本システムは企業の存続と価値の向上のために重要であると考え、業務の効率性、透明性、公正性において適切なシステムの構築と運用に努めています。

業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて定められた意思決定ルールにのっとり、内部統制の基本方針、経営方針および計画などに従い事業計画を策定しています。なお効率的な事業運営を行うため、業績管理を徹底し、常時状況を把握し、必要な修正を行っています。

リスク管理においても、重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策などの検討を行い、横断的かつ統合的にリスクマネジメントを行っています。

公正な企業活動

●法令遵守

2024年度に重大な法令違反や罰金はありませんでした。

●納税

当社は、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に基づき、国内外の法令を遵守し、社内ルールの整備と適切な運用を徹底しています。税の透明性、正確性を確保し、当社グループが事業活動を行う各国・地域の税務に関する専門家との連携を図りながら、適法・適正な納税を行います。

●贈収賄禁止

グローバル規模での人権、労働慣行に対する関心の高まりに伴い、適正な行政機能を阻害する原因となる他国の公務員などに対する贈賄に関する先進諸国の規制が強化されています。当社グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄禁止法 (Bribery Act) をはじめとする、当社グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄規制を全て遵守します。

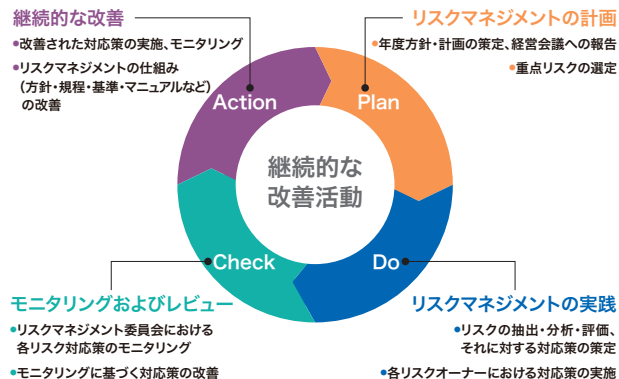
ガバナンス ～健全な事業経営～

リスク管理

当社では、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、事業・災害・品質・環境・安全衛生・コンプライアンスなど、当社グループにおける様々なリスクについて、リスク管理を行っています。

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長執行役員を統括責任者とし、管理本部統括を委員長とするリスクマネジメント委員会で、毎事業年度、当社グループにおける様々なリスクを洗い出し、リスクの継続的な識別・分析・評価・対応策の検討およびモニタリングを行っています。内部監査部門は、リスク管理の運用状況を監査することでその実効性を図っています。リスクマネジメント委員会は監査の結果や、リスクを保有する部門などのモニタリングの結果を踏まえて改善を行うPDCAサイクルを回しています。さらにリスクマネジメント委員会が、リスク管理の結果を取締役会へ継続的に報告することにより、取締役会による監督強化を図っています。



知的財産活動方針

当社では、「知財で事業を支援する」を基本方針とし、当社独自の技術・ブランドの権利化、特許情報を主とした市場動向・競合動向などを分析し、営業部門・技術部門と協同して企業価値の向上および事業活動を支える活動を推進しています。この経営資源を保護するため、戦略的な知的財産権の確保および維持管理を行い、主力製品であるゴルフクラブシャフトをはじめとする当社ブランド価値の向上および保護に努めています。一方で、他社の知的財産権を尊重するため、他社調査や侵害回避などの予防措置を講じています。

BCP (事業継続計画)

近年多発する巨大地震や激甚化する自然災害は世界的に増加しており、これらの災害は企業にとって大きなリスクとなっています。当社では、大規模災害の発生時には従業員の安全・安心の確保を最優先とし、速やかに事業の継続と、お客様、お取引先様への責任を果たすことが最重要課題の一つと考えています。

当社は「リスクマネジメント規程」において、業務の復旧と継続に努めること、および企業としての社会的責任を果たし、かつ社会的信用を確保することを管理の基本方針として定めています。また、緊急時体制として緊急対策本部を設置して事態の収拾に当たります。さらに「大規模地震対策

規定」で事業再開グループの設置、体制を定めており、BCP発動時には、その体制で設定した目標復旧時間内での事業の復旧、再開を図ります。

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

当社は、情報セキュリティの確保を経営上の重要事項と位置づけ、お客様やお取引先からお預かりした情報資産と当社の情報資産をサイバー攻撃などの脅威から守るとともに、社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現に貢献します。

●情報セキュリティ体制

情報セキュリティの維持・向上のため、情報セキュリティ推進室を設置し、諸活動を進めています。具体的には、情報セキュリティポリシーの周知徹底をはじめ、情報セキュリティによる重大な脅威の発生に対する適切な対応策および再発防止策の策定、さらには情報セキュリティポリシー監査の実施などの活動を行っています。2024年度は、顧客プライバシーの侵害や顧客データの紛失などは発生しませんでした。

拠点一覧

国内拠点

日本法人

藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.

1 本社

〒141-0031
東京都品川区西五反田8-4-13
五反田JPビルディング4F

2 大阪支店

〒530-0018
大阪府大阪市北区小松原町2-4
大阪富国生命ビル 6F

3 名古屋営業所

〒460-0011
愛知県名古屋市中区大須4-1-40
アルティメイト矢場町 7F

4 勝田営業所

〒312-0041
茨城県ひたちなか市
西大島2-6-21

■ 販売拠点
■ 製造拠点

1 岩槻工場

〒339-8510
埼玉県さいたま市岩槻区
上野6-12-8



4 加須工場

〒349-1158
埼玉県加須市新利根1-4-4



2 原町工場

〒975-0027
福島県南相馬市原町区
上北高平字植松268



3 小高工場

〒979-2152
福島県南相馬市小高区
行津字コモテ6番地1



グローバル拠点

オランダ法人

1 Fujikura Composites Europe B.V.

Binderij 7R, 1185ZH Amstelveen The Netherlands

米国法人

3 Fujikura Composite America, Inc.

1819 Aston Ave Suite 101
Carlsbad, CA 92008 U.S.A.
開発・販売拠点



1 IER Fujikura, Inc.

8271 Bavaria Road Macedonia,
OH 44056, U.S.A.



韓国法人

2 Fujikura Composites Korea, Co., Ltd.

B-602, Woolim-lionsvalley, 168 Gasandigital 1-ro, Geumcheon-gu, Seoul,
08507, KOREA

中国法人

2 杭州藤倉橡膠有限公司

No.120, BaHao Road,
Hangzhou Qiantang New Area,
Zhejiang, China P.C:310018



3 安吉藤倉橡膠有限公司

No.118 ZhuYi Road, Dipu Sub-district,
Anji County, Huzhou City, Zhejiang,
China, PC:313300



ベトナム法人

4 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

Land plot D-3, D-4, D5, D-6 Japan-Hai
Phong Industrial Zone, Hong An Ward,
Hai Phong City, Viet Nam



藤倉コンポジット株式会社

〒141-0031

東京都品川区西五反田8-4-13

五反田JPビルディング4F

TEL : 03-5747-9444

FAX : 03-5747-9781

<https://www.fujikuracomposites.jp/company/>

お問い合わせ先

サステナビリティ統括室

